

平成 2 9 年 度

佐 渡 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

佐 渡 市 監 査 委 員

佐 監 第 7 5 号
平成30年9月10日

佐 渡 市 長 三 浦 基 裕 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 岩 崎 隆 寿

平成29年度佐渡市各会計決算及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	2
1	総 括	2
(1)	決 算 収 支 の 状 況	2
(2)	予 算 執 行 の 状 況	3
(3)	財 政 分 析	4
2	一 般 会 計	5
(1)	決 算 収 支 の 状 況	5
(2)	歳 入	6
(3)	歳 出	20
3	特 別 会 計	28
(1)	国 民 健 康 保 険	28
(2)	後 期 高 齢 者 医 療	30
(3)	介 護 保 険	32
(4)	下 水 道	33
(5)	小 水 力 発 電	35
(6)	歌 代 の 里	36
(7)	す こ や か 両 津	37
(8)	五 十 里 財 産 区	39
(9)	二 宮 財 産 区	40
(10)	新 畑 野 財 産 区	41
(11)	真 野 財 産 区	42

4	財 産	・ ・ ・ ・ ・	43
(1)	公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	43
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・	44
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・	45
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・	46
5	基金の運用状況	・ ・ ・ ・ ・	47
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	48

決算審査資料

第1表	(1) 一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	49
	(2) 一般会計経費性質別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	51
第2表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	53
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	55
第4表	一般会計歳出目的別節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	57
第5表	特別会計歳出節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	59
第6表	一般会計歳入款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	61
第7表	特別会計歳入款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	63
第8表	一般会計歳出款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	65
第9表	特別会計歳出款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	67

注 記

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

平成29年度佐渡市各会計決算及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	佐渡市各基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月6日から9月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認められた。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額722億7,701万円、歳出総額688億5,541万2千円で、歳入歳出差引収支(形式収支)は34億2,159万8千円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は22億9,099万8千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6億7,398万8千円の黒字となっている。

また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は16億7,514万7千円の赤字となっている。

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入	総額 ①	50,034,709,697	22,242,300,121	72,277,009,818
歳出	総額 ②	47,565,917,315	21,289,494,462	68,855,411,777
形式	収支 ①-②=③	2,468,792,382	952,805,659	3,421,598,041
す 翌 年 度 へ 繰 越 す 財 源	継続費 繰越額 A	91,959,611	0	91,959,611
	繰越 明許 費 B	978,424,000	60,216,000	1,038,640,000
	事故 繰越 し C	0	0	0
	計 A+B+C=④	1,070,383,611	60,216,000	1,130,599,611
実質	収支 ③-④=⑤	1,398,408,771	892,589,659	2,290,998,430
前年度	実質収支 ⑥	1,015,341,034	601,668,967	1,617,010,001
単年度	収支 ⑤-⑥=⑦	383,067,737	290,920,692	673,988,429
財政調整基金	積立金 ⑧	518,649,130	82,109,227	600,758,357
地方債	繰上償還金 ⑨	0	0	0
財政調整基金	取崩額 ⑩	2,888,325,000	61,569,000	2,949,894,000
実質単年度	収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 1,986,608,133	311,460,919	△ 1,675,147,214

(2) 予算執行の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額に対する収入済額、支出済額、執行率及び歳入歳出差引額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (B)-(C)	
		収入済額 (B)	(B) (A)	支出済額 (C)	(C) (A)		
一般会計	52,632,695,918	50,034,709,697	95.1	47,565,917,315	90.4	2,468,792,382	
特 別 会 計	国民健康 保 険	7,594,535,000	7,830,607,615	103.1	7,401,219,875	97.5	429,387,740
	後期高齢者 医 療	721,176,000	729,934,301	101.2	712,151,980	98.7	17,782,321
	介護保険	8,877,425,000	8,976,104,051	101.1	8,629,342,666	97.2	346,761,385
	下水道	4,102,782,000	3,591,775,542	87.5	3,461,832,047	84.4	129,943,495
	小水力 発 電	35,300,000	34,553,697	97.9	34,553,697	97.9	0
	歌代の里	471,135,000	470,592,302	99.9	465,074,297	98.7	5,518,005
	すこやか 両 津	584,976,000	591,464,995	101.1	569,785,716	97.4	21,679,279
	五十里 財産区	192,000	459,695	239.4	137,871	71.8	321,824
	二 宮 財産区	13,738,000	14,416,903	104.9	13,655,727	99.4	761,176
	新畑野 財産区	1,689,000	1,994,356	118.1	1,638,753	97.0	355,603
	真 野 財産区	177,000	396,664	224.1	101,833	57.5	294,831
計	22,403,125,000	22,242,300,121	99.3	21,289,494,462	95.0	952,805,659	
合 計	75,035,820,918	72,277,009,818	96.3	68,855,411,777	91.8	3,421,598,041	

(3) 財政分析

地方財政状況調査等による普通会計での主な財政分析指数は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度比較	
			増 減	伸び率
基準財政収入額	5,369,336	5,523,927	△ 154,591	△ 2.8
基準財政需要額	23,615,884	23,589,464	26,420	0.1
財政力指数(3か年平均)	0.234	0.242	△ 0.008	△ 3.3
経常経費充当一般財源 ①	25,281,439	25,318,533	△ 37,094	△ 0.1
経常一般財源 ②	26,351,960	27,109,677	△ 757,717	△ 2.8
臨時財政対策債 ③	1,101,020	1,111,909	△ 10,889	△ 1.0
経常収支比率 ①/(②+③) [①/②]	92.1 [95.9]	89.7 [93.4]	2.4 [2.5]	2.7 [2.7]
標準財政規模 ④	27,159,078	28,187,254	△ 1,028,176	△ 3.6
実質収支比率	5.1	3.6	1.5	41.7
公債費比率	7.6	8.1	△ 0.5	△ 6.2
公債費負担比率	19.6	21.0	△ 1.4	△ 6.7
実質公債費比率(3か年平均)	13.6	13.4	0.2	1.5
経常一般財源比率 ②/④	97.0	96.2	0.8	0.8

① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。

当年度は0.234で、前年度に比べ0.008ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。当年度は92.1%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇し、硬直化が進んでいる。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。過去3か年の平均で18%以上になると、起債許可団体とされ、25%以上になると起債の発行が一部制限されることになる。当年度は13.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入 500 億 3,471 万円、歳出 475 億 6,591 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 24 億 6,879 万 2 千円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 13 億 9,840 万 9 千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 8,306 万 8 千円の黒字となっている。

また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、19 億 8,660 万 8 千円の赤字となっている。

(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)
29年度		50,034,709,697	47,565,917,315	2,468,792,382	1,070,383,611	1,398,408,771
28年度		46,138,048,396	44,633,183,444	1,504,864,952	489,523,918	1,015,341,034
前年度	増減	3,896,661,301	2,932,733,871	963,927,430	580,859,693	383,067,737
比較	伸び率	8.4	6.6	64.1	118.7	37.7

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
29年度		383,067,737	518,649,130	0	2,888,325,000	△ 1,986,608,133
28年度		34,185,419	629,888,000	0	0	664,073,419
前年度	増減	348,882,318	△ 111,238,870	0	2,888,325,000	△ 2,650,681,552
比較	伸び率	1,020.6	△ 17.7	-	皆増	△ 399.2

(2) 歳 入

① 概 況

当年度の収入済額は500億3,471万円となっており、前年度に比べ38億9,666万1千円増加している。

これは主として、財政調整基金繰入金と地域社会維持推進交付金（特定有人国境離島）の県支出金の増加によるものである。

歳入の主なものは、地方交付税、市債、市税、県支出金、繰入金で、特に地方交付税は215億5,475万5千円で歳入全体の43.1%を占めているが、前年度に比べ7億3,172万5千円減少している。

市債発行額は61億7,162万円で、前年度に比べ9億5,511万1千円増加している。これは主として、合併特例債の発行額の増加によるものである。

不納欠損額は2,890万7千円で、前年度に比べ2,091万円減少している。

収入未済額は15億4,328万4千円で、前年度に比べ2億1,372万3千円増加している。これは主として、市税、翌年度へ繰り越した国庫支出金及び県支出金である。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
29年度	52,632,695,918	51,606,900,356	50,034,709,697	95.1	97.0	28,906,715	1,543,283,944	
28年度	48,746,740,300	47,517,425,723	46,138,048,396	94.6	97.1	49,816,799	1,329,560,528	
前年度	増減	3,885,955,618	4,089,474,633	3,896,661,301	0.5	△ 0.1	△ 20,910,084	213,723,416
比較	伸び率	8.0	8.6	8.4	0.5	△ 0.1	△ 42.0	16.1

② 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	5,093,381,000	5,820,550,172	5,213,226,916	102.4	89.6	28,666,779	578,656,477
2 地 方 譲 与 税	471,001,000	490,494,000	490,494,000	104.1	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	8,555,000	8,555,000	285.2	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	9,000,000	20,460,000	20,460,000	227.3	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	19,652,000	19,652,000	491.3	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	997,527,000	997,527,000	997,527,000	100.0	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	2,000,000	1,996,676	1,996,676	99.8	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	85,000,000	134,978,000	134,978,000	158.8	100.0	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,502,000	23,502,000	23,502,000	100.0	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	11,221,000	11,221,000	11,221,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	21,150,154,000	21,554,755,000	21,554,755,000	101.9	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	5,754,000	5,754,000	143.9	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	265,049,000	225,528,750	211,381,539	79.8	93.7	0	14,147,211
14 使 用 料 及 び 手 数 料	691,494,000	694,827,723	655,261,399	94.8	94.3	239,936	39,326,388
15 国 庫 支 出 金	3,467,019,000	3,420,842,592	3,126,710,224	90.2	91.4	0	294,132,368
16 県 支 出 金	5,029,357,000	4,955,980,611	4,350,820,663	86.5	87.8	0	605,159,948
17 財 産 収 入	168,442,000	171,558,267	171,558,267	101.9	100.0	0	0
18 寄 附 金	125,761,000	137,991,577	137,991,577	109.7	100.0	0	0
19 繰 入 金	4,259,458,000	4,132,964,250	4,132,964,250	97.0	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,504,864,918	1,504,864,952	1,504,864,952	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,110,945,000	1,101,276,786	1,089,415,234	98.1	98.9	0	11,861,552
22 市 債	8,156,520,000	6,171,620,000	6,171,620,000	75.7	100.0	0	0
歳 入 合 計	52,632,695,918	51,606,900,356	50,034,709,697	95.1	97.0	28,906,715	1,543,283,944

【第1款】 市 税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度		5,093,381,000	5,820,550,172	5,213,226,916	102.4	89.6	28,666,779	578,656,477
28年度		5,123,597,000	5,877,021,562	5,207,528,432	101.6	88.6	49,518,331	619,974,799
前 年 度 比 較	増 減	△ 30,216,000	△ 56,471,390	5,698,484	0.8	1.0	△ 20,851,552	△ 41,318,322
	伸 び 率	△ 0.6	△ 1.0	0.1	0.8	1.1	△ 42.1	△ 6.7

収入済額は52億1,322万7千円で、前年度に比べ569万8千円増加している。

不納欠損額は2,866万7千円で、その内訳は市民税402万6千円（個人市民税362万7千円、法人市民税39万9千円）、固定資産税2,297万3千円及び軽自動車税166万8千円となっており、前年度に比べ2,085万2千円減少している。

収入未済額は5億7,865万6千円で、その内訳は市民税7,221万2千円（個人市民税6,580万6千円、法人市民税640万6千円）、固定資産税4億8,873万円、軽自動車税1,645万8千円及び入湯税125万6千円となっており、前年度に比べ4,131万8千円減少している。

徴収率は89.6%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

◎ 税目別決算状況

(単位:円・%)

区 分 税 目	収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増 減	伸 び 率	29年度	28年度	29年度	28年度
1 市 民 税	2,057,032,039	2,039,155,330	17,876,709	0.9	96.4	95.6	39.5	39.2
1 個人	1,773,704,239	1,760,529,583	13,174,656	0.7	96.2	95.4	34.0	33.8
2 法人	283,327,800	278,625,747	4,702,053	1.7	97.7	96.6	5.5	5.4
2 固 定 資 産 税	2,525,620,056	2,506,400,721	19,219,335	0.8	83.2	81.8	48.4	48.1
1 固定資産税	2,512,986,956	2,492,811,621	20,175,335	0.8	83.1	81.7	48.2	47.9
2 国有資産等所在市 町村交付金	12,633,100	13,589,100	△ 956,000	△ 7.0	100.0	100.0	0.2	0.2
3 軽自動車税	253,961,401	248,023,270	5,938,131	2.4	93.3	93.8	4.9	4.8
4 市たばこ税	350,411,820	379,951,374	△ 29,539,554	△ 7.8	100.0	100.0	6.7	7.3
5 入 湯 税	26,201,600	33,997,737	△ 7,796,137	△ 22.9	95.4	97.0	0.5	0.6
計	5,213,226,916	5,207,528,432	5,698,484	0.1	89.6	88.6	100.0	100.0

【第2款】 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		471,001,000	490,494,000	490,494,000	104.1	100.0	0
28年度		492,274,000	492,274,001	492,274,001	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 21,273,000	△ 1,780,001	△ 1,780,001	4.1	0.0	0
	伸び率	△ 4.3	△ 0.4	△ 0.4	4.1	0.0	-

収入済額は4億9,049万4千円で、前年度に比べ178万円減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億4,212万5千円、自動車重量譲与税3億4,836万4千円及び航空機燃料譲与税5千円である。

【第3款】 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		3,000,000	8,555,000	8,555,000	285.2	100.0	0
28年度		4,627,000	4,627,000	4,627,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,627,000	3,928,000	3,928,000	185.2	0.0	0
	伸び率	△ 35.2	84.9	84.9	185.2	0.0	-

収入済額は855万5千円で、前年度に比べ392万8千円増加している。

【第4款】 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		9,000,000	20,460,000	20,460,000	227.3	100.0	0
28年度		14,118,000	14,118,000	14,118,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 5,118,000	6,342,000	6,342,000	127.3	0.0	0
	伸び率	△ 36.3	44.9	44.9	127.3	0.0	-

収入済額は2,046万円で、前年度に比べ634万2千円増加している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		4,000,000	19,652,000	19,652,000	491.3	100.0	0
28年度		8,202,000	8,202,000	8,202,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 4,202,000	11,450,000	11,450,000	391.3	0.0	0
	伸び率	△ 51.2	139.6	139.6	391.3	0.0	-

収入済額は1,965万2千円で、前年度に比べ1,145万円増加している。

【第6款】 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		997,527,000	997,527,000	997,527,000	100.0	100.0	0
28年度		995,291,000	995,291,000	995,291,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	2,236,000	2,236,000	2,236,000	0.0	0.0	0
	伸び率	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	-

収入済額は9億9,752万7千円で、前年度に比べ223万6千円増加している。

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		2,000,000	1,996,676	1,996,676	99.8	100.0	0
28年度		2,257,000	2,257,024	2,257,024	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 257,000	△ 260,348	△ 260,348	△ 0.2	0.0	0
	伸び率	△ 11.4	△ 11.5	△ 11.5	△ 0.2	0.0	-

収入済額は199万7千円で、前年度に比べ26万円減少している。

【第8款】 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		85,000,000	134,978,000	134,978,000	158.8	100.0	0
28年度		86,485,000	86,485,000	86,485,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,485,000	48,493,000	48,493,000	58.8	0.0	0
	伸び率	△ 1.7	56.1	56.1	58.8	0.0	-

収入済額は1億3,497万8千円で、前年度に比べ4,849万3千円増加している。

【第9款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		23,502,000	23,502,000	23,502,000	100.0	100.0	0
28年度		24,550,000	24,550,000	24,550,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,048,000	△ 1,048,000	△ 1,048,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	0.0	0.0	-

収入済額は2,350万2千円で、前年度に比べ104万8千円減少している。

【第10款】 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度		11,221,000	11,221,000	11,221,000	100.0	100.0	0
28年度		10,589,000	10,589,000	10,589,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	632,000	632,000	632,000	0.0	0.0	0
	伸び率	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	-

収入済額は1,122万1千円で、前年度に比べ63万2千円増加している。

【第11款】 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
29年度		21,150,154,000	21,554,755,000	21,554,755,000	101.9	100.0	0
28年度		22,286,480,000	22,286,480,000	22,286,480,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,136,326,000	△ 731,725,000	△ 731,725,000	1.9	0.0	0
	伸び率	△ 5.1	△ 3.3	△ 3.3	1.9	0.0	-

収入済額は215億5,475万5千円で、前年度に比べ7億3,172万5千円減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税193億5,015万4千円及び特別交付税22億460万1千円である。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
29年度		4,000,000	5,754,000	5,754,000	143.9	100.0	0
28年度		5,911,000	5,911,000	5,911,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,911,000	△ 157,000	△ 157,000	43.9	0.0	0
	伸び率	△ 32.3	△ 2.7	△ 2.7	43.9	0.0	-

収入済額は575万4千円で、前年度に比べ15万7千円減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度		265,049,000	225,528,750	211,381,539	79.8	93.7	0	14,147,211
28年度		231,450,000	232,218,177	215,504,303	93.1	92.8	153,300	16,560,574
前年度 比較	増減	33,599,000	△ 6,689,427	△ 4,122,764	△ 13.3	0.9	△ 153,300	△ 2,413,363
	伸び率	14.5	△ 2.9	△ 1.9	△ 14.3	1.0	皆減	△ 14.6

収入済額は2億1,138万2千円で、前年度に比べ412万3千円減少している。
収入済額の内訳は、分担金2,761万3千円及び負担金1億8,376万9千円である。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金である。

【第14款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額
29年度		691,494,000	694,827,723	655,261,399	94.8	94.3	239,936	39,326,388
28年度		719,865,000	729,276,817	688,547,494	95.6	94.4	145,168	40,584,155
前年度 比較	増減	△ 28,371,000	△ 34,449,094	△ 33,286,095	△ 0.8	△ 0.1	94,768	△ 1,257,767
	伸び率	△ 3.9	△ 4.7	△ 4.8	△ 0.8	△ 0.1	65.3	△ 3.1

収入済額は6億5,526万1千円で、前年度に比べ3,328万6千円減少している。
収入済額の内訳は、使用料3億9,842万5千円及び手数料2億5,683万6千円である。

不納欠損額の内訳は、住宅使用料19万8千円及び清掃手数料4万2千円である。

収入未済額の内訳は、総務管理使用料233万1千円、児童福祉使用料17万8千円、住宅使用料3,357万2千円、教育総務使用料18万円、社会教育使用料31万5千円、保健体育使用料26万円及び清掃手数料249万円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 使用料	398,425,029	416,439,270	△ 18,014,241	△ 4.3
1 総務使用料	14,546,330	17,051,337	△ 2,505,007	△ 14.7
2 民生使用料	32,451,029	58,461,677	△ 26,010,648	△ 44.5
3 衛生使用料	45,495,750	35,232,910	10,262,840	29.1
4 農林水産業使用料	8,005,419	8,233,283	△ 227,864	△ 2.8
5 商工使用料	8,308,184	8,000,294	307,890	3.8
6 土木使用料	223,882,003	224,607,371	△ 725,368	△ 0.3
7 消防使用料	434,289	452,411	△ 18,122	△ 4.0
8 教育使用料	65,302,025	64,399,987	902,038	1.4
2 手数料	256,836,370	272,108,224	△ 15,271,854	△ 5.6
1 総務手数料	31,842,810	32,566,630	△ 723,820	△ 2.2
2 民生手数料	76,197,748	88,779,078	△ 12,581,330	△ 14.2
3 衛生手数料	146,848,142	148,777,046	△ 1,928,904	△ 1.3
4 農林水産業手数料	446,000	471,200	△ 25,200	△ 5.3
5 土木手数料	576,670	852,370	△ 275,700	△ 32.3
6 消防手数料	925,000	661,900	263,100	39.7
計	655,261,399	688,547,494	△ 33,286,095	△ 4.8

【第15款】 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未 済 額
29年度		3,467,019,000	3,420,842,592	3,126,710,224	90.2	91.4	294,132,368
28年度		3,795,666,000	3,664,044,402	3,343,456,002	88.1	91.3	320,588,400
前年度 比較	増減	△ 328,647,000	△ 243,201,810	△ 216,745,778	2.1	0.1	△ 26,456,032
	伸び率	△ 8.7	△ 6.6	△ 6.5	2.4	0.1	△ 8.3

収入済額は31億2,671万円で、前年度に比べ2億1,674万6千円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金20億1,645万9千円、国庫補助金10億9,635万円及び委託金1,390万1千円である。

収入未済額は、事業の繰り越しに伴うもので、主なものは、公共土木施設災害復旧費負担金8,759万4千円及び道路橋りょう費補助金1億8,492万8千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 国庫負担金	2,016,459,129	1,942,624,498	73,834,631	3.8
1 民生費国庫負担金	1,993,137,497	1,897,867,498	95,269,999	5.0
2 災害復旧費国庫負担金	23,321,632	44,757,000	△ 21,435,368	△ 47.9
2 国庫補助金	1,096,349,575	1,386,799,881	△ 290,450,306	△ 20.9
1 総務費国庫補助金	498,893,827	332,007,368	166,886,459	50.3
2 民生費国庫補助金	205,901,000	546,177,558	△ 340,276,558	△ 62.3
3 衛生費国庫補助金	9,115,265	9,445,855	△ 330,590	△ 3.5
4 農林水産業費国庫補助金	2,500,000	36,045,000	△ 33,545,000	△ 93.1
5 商工費国庫補助金	1,497,083	0	1,497,083	皆増
6 土木費国庫補助金	313,975,400	281,820,100	32,155,300	11.4
7 消防費国庫補助金	15,951,000	8,079,000	7,872,000	97.4
8 教育費国庫補助金	43,851,000	173,225,000	△ 129,374,000	△ 74.7
9 災害復旧費国庫補助金	4,665,000	0	4,665,000	皆増
3 委託金	13,901,520	14,031,623	△ 130,103	△ 0.9
1 総務費委託金	2,716,662	2,686,310	30,352	1.1
2 民生費委託金	11,184,858	10,254,442	930,416	9.1
3 教育費委託金	0	1,090,871	△ 1,090,871	皆減
計	3,126,710,224	3,343,456,002	△ 216,745,778	△ 6.5

【第16款】 県 支 出 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未 済 額	
29年度	5,029,357,000	4,955,980,611	4,350,820,663	86.5	87.8	605,159,948	
28年度	3,725,876,000	3,682,708,532	3,371,844,532	90.5	91.6	310,864,000	
前年度 比較	増減	1,303,481,000	1,273,272,079	978,976,131	△ 4.0	△ 3.8	294,295,948
	伸び率	35.0	34.6	29.0	△ 4.4	△ 4.1	94.7

収入済額は43億5,082万1千円で、前年度に比べ9億7,897万6千円増加している。

収入済額の内訳は、県負担金9億4,404万1千円、県補助金31億1,423万8千円、委託金1億4,254万2千円及び県貸付金1億5,000万円である。

収入未済額は、事業の繰り越しに伴うもので、主なものは、畜産業費補助金2億1,461万円、水産業費補助金5,990万2千円、農業災害復旧費補助金1億5,741万1千円及び林業災害復旧費補助金8,897万7千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 県負担金	944,040,701	881,435,578	62,605,123	7.1
1 民生費県負担金	913,109,992	862,731,323	50,378,669	5.8
2 農林水産業費県負担金	25,162,500	12,810,000	12,352,500	96.4
3 事務移譲交付金	5,768,209	5,894,255	△ 126,046	△ 2.1
2 県補助金	3,114,238,206	2,153,802,207	960,435,999	44.6
1 総務費県補助金	823,716,491	132,522,000	691,194,491	521.6
2 民生費県補助金	267,793,068	172,334,521	95,458,547	55.4
3 衛生費県補助金	45,055,132	44,997,427	57,705	0.1
4 農林水産業費県補助金	1,960,908,515	1,798,219,259	162,689,256	9.0
5 商工費県補助金	1,332,000	1,680,000	△ 348,000	△ 20.7
6 土木費県補助金	97,000	94,000	3,000	3.2
7 教育費県補助金	1,260,000	3,955,000	△ 2,695,000	△ 68.1
8 災害復旧費県補助金	14,076,000	0	14,076,000	皆増
3 委託金	142,541,756	186,606,747	△ 44,064,991	△ 23.6
1 総務費委託金	121,508,140	162,633,107	△ 41,124,967	△ 25.3
2 民生費委託金	478,131	365,443	112,688	30.8
3 農林水産業費委託金	1,464,101	1,876,545	△ 412,444	△ 22.0
4 土木費委託金	15,189,445	17,256,652	△ 2,067,207	△ 12.0
5 教育費委託金	3,901,939	4,475,000	△ 573,061	△ 12.8
4 県貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
1 地方産業育成資金貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
計	4,350,820,663	3,371,844,532	978,976,131	29.0

【第17款】 財 産 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
29年度	168,442,000	171,558,267	171,558,267	101.9	100.0	0
28年度	273,452,000	279,289,275	279,288,455	102.1	100.0	820
前年度 比較	増減	△ 105,010,000	△ 107,731,008	△ 0.2	0.0	△ 820
	伸び率	△ 38.4	△ 38.6	△ 0.2	0.0	皆減

収入済額は1億7,155万8千円で、前年度に比べ1億773万円減少している。
収入済額の内訳は、財産運用収入1億2,360万8千円及び財産売払収入4,795万円である。

【第18款】 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
29年度	125,761,000	137,991,577	137,991,577	109.7	100.0	0
28年度	149,525,000	165,559,107	165,559,107	110.7	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 23,764,000	△ 27,567,530	△ 1.0	0.0	0
	伸び率	△ 15.9	△ 16.7	△ 0.9	0.0	-

収入済額は1億3,799万2千円で、前年度に比べ2,756万8千円減少している。
収入済額の内訳は、指定寄附金4,374万6千円及びふるさと寄附金9,424万6千円である。

【第19款】 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
29年度	4,259,458,000	4,132,964,250	4,132,964,250	97.0	100.0	0
28年度	1,242,420,000	1,203,329,738	1,203,329,738	96.9	100.0	0
前年度 比較	増減	3,017,038,000	2,929,634,512	0.1	0.0	0
	伸び率	242.8	243.5	0.1	0.0	-

収入済額は41億3,296万4千円で、前年度に比べ29億2,963万5千円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金1億4,894万5千円及び基金繰入金39億8,401万9千円である。

【第20款】 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
29年度	1,504,864,918	1,504,864,952	1,504,864,952	100.0	100.0	0	
28年度	1,453,572,300	1,453,572,915	1,453,572,915	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	51,292,618	51,292,037	51,292,037	0.0	0.0	0
	伸び率	3.5	3.5	3.5	0.0	0.0	-

収入済額は15億486万5千円で、前年度に比べ5,129万2千円増加している。
これは前年度からの繰越金である。

【第21款】 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
29年度	1,110,945,000	1,101,276,786	1,089,415,234	98.1	98.9	11,861,552	
28年度	1,029,824,000	1,083,112,173	1,062,124,393	103.1	98.1	20,987,780	
前年度 比較	増減	81,121,000	18,164,613	27,290,841	△ 5.0	0.8	△ 9,126,228
	伸び率	7.9	1.7	2.6	△ 4.8	0.8	△ 43.5

収入済額は10億8,941万5千円で、前年度に比べ2,729万1千円増加している。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料479万円、市預金利子23万8千円、貸付金元利収入6億3,632万3千円、受託事業収入2,283万5千円及び雑入4億2,522万9千円である。

収入未済額の主なものは、医療技術者奨学資金貸付金元利収入156万6千円、弁償金175万8千円、民生費雑入557万6千円及び商工費雑入278万4千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 延滞金加算金及び過料	4,790,110	8,788,142	△ 3,998,032	△ 45.5
2 市預金利子	237,630	413,889	△ 176,259	△ 42.6
3 貸付金元利収入	636,323,333	663,988,466	△ 27,665,133	△ 4.2
1 総務費貸付金元利収入	11,724,000	11,724,000	0	0.0
2 衛生費貸付金元利収入	2,714,000	3,032,000	△ 318,000	△ 10.5
3 商工費貸付金元利収入	616,656,333	647,994,466	△ 31,338,133	△ 4.8
4 教育費貸付金元利収入	5,229,000	1,238,000	3,991,000	322.4
4 受託事業収入	22,834,600	21,672,128	1,162,472	5.4
1 衛生費受託事業収入	12,992,360	12,976,688	15,672	0.1
2 農林水産業費受託事業収入	9,842,240	8,695,440	1,146,800	13.2
5 雑入	425,229,561	367,261,768	57,967,793	15.8
1 滞納処分費	0	46,321	△ 46,321	皆減
2 弁償金	866,516	30,862,300	△ 29,995,784	△ 97.2
3 納付金	2,669,489	3,563,836	△ 894,347	△ 25.1
4 雑入	421,693,556	332,737,811	88,955,745	26.7
1 過年度収入	1,621,889	15,465,023	△ 13,843,134	△ 89.5
2 総務費雑入	54,284,397	79,956,218	△ 25,671,821	△ 32.1
3 民生費雑入	77,044,167	75,753,121	1,291,046	1.7
4 衛生費雑入	104,440,211	102,325,657	2,114,554	2.1
5 農林水産業費雑入	18,479,298	7,140,875	11,338,423	158.8
6 商工費雑入	117,665,901	7,352,731	110,313,170	1,500.3
7 土木費雑入	637,944	3,639,405	△ 3,001,461	△ 82.5
8 消防費雑入	10,632,773	10,543,805	88,968	0.8
9 教育費雑入	36,886,976	30,560,976	6,326,000	20.7
5 違約金及び延納利息	0	51,500	△ 51,500	皆減
計	1,089,415,234	1,062,124,393	27,290,841	2.6

【第22款】 市 債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度	8,156,520,000	6,171,620,000	6,171,620,000	75.7	100.0	0
28年度	7,070,709,000	5,216,509,000	5,216,509,000	73.8	100.0	0
前年度 比較	増減	1,085,811,000	955,111,000	1.9	0.0	0
	伸び率	15.4	18.3	2.6	0.0	-

収入済額は61億7,162万円で、前年度に比べ9億5,511万1千円増加している。

収入済額の主なものは、合併特例債32億3,320万円及び臨時財政対策債11億102万円である。

③ 財 源 構 成

当年度の自主財源は131億1,666万4千円で歳入決算額の26.2%を占めており、前年度に比べ28億4,120万9千円増加している。

これは主として、財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	伸び率
自主財源	13,116,664,134	26.2	10,275,454,837	22.3	2,841,209,297	27.7
依存財源	36,918,045,563	73.8	35,862,593,559	77.7	1,055,452,004	2.9
歳入決算額	50,034,709,697	100.0	46,138,048,396	100.0	3,896,661,301	8.4

(3) 歳 出

① 概 況

当年度の支出済額は475億6,591万7千円となっており、前年度に比べ29億3,273万4千円増加している。

これは主として、航路運賃低廉化事業などの特定有人国境離島特別措置法に基づく事業やスキー場整備事業、プレミアム商品券発行事業などの新たな事業と両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業、除雪費及び災害復旧費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は36億7,227万5千円で、内訳は、継続費逐次繰越10億7,856万円及び繰越明許費25億9,371万5千円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額	
29年度	52,632,695,918	47,565,917,315	90.4	3,672,274,611	1,394,503,992	
28年度	48,746,740,300	44,633,183,444	91.6	2,740,874,918	1,372,681,938	
前年度 比較	増減	3,885,955,618	2,932,733,871	△ 1.2	931,399,693	21,822,054
	伸び率	8.0	6.6	△ 1.3	34.0	1.6

② 款別決算状況

(単位:円・%)

款 \ 区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済額の構 成比率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議会費	192,618,000	188,678,542	98.0	0.4	0	3,939,458
2 総務費	9,132,185,579	7,675,368,511	84.0	16.2	1,042,288,963	414,528,105
3 民生費	11,585,166,517	11,207,176,524	96.7	23.6	94,642,648	283,347,345
4 衛生費	4,888,696,000	4,715,911,695	96.5	9.9	53,125,000	119,659,305
5 労働費	18,757,000	13,729,350	73.2	0.0	0	5,027,650
6 農林水産業費	4,695,940,000	4,032,809,776	85.9	8.5	553,998,000	109,132,224
7 商工費	1,800,390,000	1,723,523,293	95.7	3.6	0	76,866,707
8 土木費	5,334,015,000	4,432,119,258	83.1	9.3	803,901,000	97,994,742
9 消防費	2,161,433,000	2,059,951,412	95.3	4.3	70,803,000	30,678,588
10 教育費	3,955,235,822	3,677,709,598	93.0	7.7	93,461,000	184,065,224
11 災害復旧費	1,448,500,000	468,539,766	32.3	1.0	960,055,000	19,905,234
12 公債費	7,379,758,000	7,370,399,590	99.9	15.5	0	9,358,410
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	40,000,000	0	0.0	0.0	0	40,000,000
計	52,632,695,918	47,565,917,315	90.4	100.0	3,672,274,611	1,394,503,992

【第1款】 議 会 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
29年度		192,618,000	188,678,542	98.0	0	3,939,458
28年度		192,840,000	184,410,951	95.6	0	8,429,049
前年度 比較	増減	△ 222,000	4,267,591	2.4	0	△ 4,489,591
	伸び率	△ 0.1	2.3	2.5	-	△ 53.3

支出済額は1億8,867万9千円で、前年度に比べ426万8千円増加している。

【第2款】 総 務 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	不 用 額
29年度		9,132,185,579	7,675,368,511	84.0	1,008,195,963	34,093,000	414,528,105
28年度		8,038,274,600	7,026,616,108	87.4	566,908,579	127,737,000	317,012,913
前年度 比較	増減	1,093,910,979	648,752,403	△ 3.4	441,287,384	△ 93,644,000	97,515,192
	伸び率	13.6	9.2	△ 3.9	77.8	△ 73.3	30.8

支出済額は76億7,536万9千円で、前年度に比べ6億4,875万2千円増加している。

支出済額の主なものは、特定有人国境離島地域社会維持推進費の負担金補助及び交付金9億4,978万円、総務管理費で本庁舎等建設費の工事請負費11億7,867万円、財政調整基金費の積立金5億1,864万9千円及び基金費の積立金5億2,549万5千円である。

継続費通次繰越の主なものは、支所・行政サーセンター庁舎整備事業及び両津支所・公民館・図書館建設事業である。

繰越明許費は、世界遺産保存整備事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 総務管理費	7,235,431,960	6,469,852,358	765,579,602	11.8
2 徴 税 費	204,455,473	256,630,241	△ 52,174,768	△ 20.3
3 戸籍住民基本台帳費	142,777,614	117,467,659	25,309,955	21.5
4 選 挙 費	46,502,923	135,244,174	△ 88,741,251	△ 65.6
5 統計調査費	11,742,832	13,285,186	△ 1,542,354	△ 11.6
6 監査委員費	34,457,709	34,136,490	321,219	0.9
計	7,675,368,511	7,026,616,108	648,752,403	9.2

【第3款】 民 生 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額
29年度		11,585,166,517	11,207,176,524	96.7	70,363,648	24,279,000	283,347,345
28年度		11,590,950,700	10,629,538,817	91.7	217,465,517	410,336,000	333,610,366
前年度 比較	増減	△ 5,784,183	577,637,707	5.0	△ 147,101,869	△ 386,057,000	△ 50,263,021
	伸び率	0.0	5.4	5.5	△ 67.6	△ 94.1	△ 15.1

支出済額は112億717万7千円で、前年度に比べ5億7,763万8千円増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費で老人医療費の負担金補助及び交付金7億5,991万5千円、介護保険費の繰出金12億8,532万3千円、障害福祉費の扶助費15億1,556万6千円、児童福祉費で児童措置費の扶助費6億5,726万円、保育所費の委託料7億291万2千円及び工事請負費11億4,277万2千円である。

継続費通次繰越は両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業で、繰越明許費は保育所整備事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 社会福祉費	5,845,759,169	6,147,258,387	△ 301,499,218	△ 4.9
2 児童福祉費	4,631,286,887	3,822,665,208	808,621,679	21.2
3 生活保護費	692,702,711	623,318,121	69,384,590	11.1
4 国民年金事務取扱費	36,765,886	36,000,161	765,725	2.1
5 災害救助費	661,871	296,940	364,931	122.9
計	11,207,176,524	10,629,538,817	577,637,707	5.4

【第4款】 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額
29年度		4,888,696,000	4,715,911,695	96.5	0	53,125,000	119,659,305
28年度		4,415,730,000	4,084,519,602	92.5	153,394,000	24,400,000	153,416,398
前年度 比較	増減	472,966,000	631,392,093	4.0	△ 153,394,000	28,725,000	△ 33,757,093
	伸び率	10.7	15.5	4.3	皆減	117.7	△ 22.0

支出済額は47億1,591万2千円で、前年度に比べ6億3,139万2千円増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費で環境衛生費の水道事業会計への補助金7億1,945万円及び出資金3億1,802万5千円の計10億3,747万5千円、清掃費

で清掃総務費の委託料6億4,621万3千円、塵芥処理費の委託料6億6,760万8千円、医療推進費で病院費の病院事業会計への負担金2億785万2千円、補助金5,769万7千円及び出資金2,850万円の計2億9,404万9千円、民間病院への補助金7,793万5千円である。

繰越明許費は、水道事業会計出資金及び温泉管理運営事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 保健衛生費	2,092,056,498	1,749,660,871	342,395,627	19.6
2 清 掃 費	2,189,581,742	1,915,551,351	274,030,391	14.3
3 医療推進費	434,273,455	419,307,380	14,966,075	3.6
計	4,715,911,695	4,084,519,602	631,392,093	15.5

【第5款】 労 働 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 9 年 度		18,757,000	13,729,350	73.2	0	5,027,650
2 8 年 度		16,975,000	14,633,592	86.2	0	2,341,408
前年度 比較	増減	1,782,000	△ 904,242	△ 13.0	0	2,686,242
	伸び率	10.5	△ 6.2	△ 15.1	-	114.7

支出済額は1,372万9千円で、前年度に比べ90万4千円減少している。

支出済額の主なものは、労働諸費の委託料487万7千円、負担金補助及び交付金362万4千円である。

【第6款】 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 9 年 度		4,695,940,000	4,032,809,776	85.9	553,998,000	109,132,224
2 8 年 度		4,181,029,000	3,747,130,772	89.6	315,186,000	118,712,228
前年度 比較	増減	514,911,000	285,679,004	△ 3.7	238,812,000	△ 9,580,004
	伸び率	12.3	7.6	△ 4.1	75.8	△ 8.1

支出済額は40億3,281万円で、前年度に比べ2億8,567万9千円増加している。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金補助及び交付金10億6,291万9千円、畜産業費の負担金補助及び交付金4億473万円、水産業費で漁港建設費の工事請負費4億9,644万9千円である。

繰越明許費の主なものは、畜産振興事業、県営農業農村整備事業、林道整備事業及び漁港整備事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 農 業 費	2,903,921,989	2,712,814,021	191,107,968	7.0
2 林 業 費	238,231,072	194,722,413	43,508,659	22.3
3 水 産 業 費	890,656,715	839,594,338	51,062,377	6.1
計	4,032,809,776	3,747,130,772	285,679,004	7.6

【第7款】 商 工 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 9 年 度		1,800,390,000	1,723,523,293	95.7	0	76,866,707
2 8 年 度		1,648,658,000	1,548,621,001	93.9	53,144,000	46,892,999
前年度 比較	増減	151,732,000	174,902,292	1.8	△ 53,144,000	29,973,708
	伸び率	9.2	11.3	1.9	皆減	63.9

支出済額は17億2,352万3千円で、前年度に比べ1億7,490万2千円増加している。

支出済額の主なものは、商工振興費の貸付金6億3,588万5千円、負担金補助及び交付金2億6,002万3千円、償還金利子及び割引料1億5,000万円、観光費の委託料1億2,867万1千円である。

【第8款】 土 木 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 9 年 度		5,334,015,000	4,432,119,258	83.1	803,901,000	97,994,742
2 8 年 度		4,946,958,000	4,251,629,737	85.9	561,266,000	134,062,263
前年度 比較	増減	387,057,000	180,489,521	△ 2.8	242,635,000	△ 36,067,521
	伸び率	7.8	4.2	△ 3.3	43.2	△ 26.9

支出済額は44億3,211万9千円で、前年度に比べ1億8,049万円増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費で道路橋りょう新設改良費の工事請負費3億8,486万5千円、除雪費の委託料7億6,128万円及び下水道費で公共下水道費の繰出金16億6,009万5千円である。

繰越明許費の主なものは、道路橋りょう改良舗装事業及び社会資本整備総合交付金事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 土木管理費	471,830,817	476,080,546	△ 4,249,729	△ 0.9
2 道路橋りょう費	1,893,423,922	1,668,809,588	224,614,334	13.5
3 河 川 費	96,176,280	92,888,317	3,287,963	3.5
4 港 湾 費	21,276,792	24,420,445	△ 3,143,653	△ 12.9
5 都市計画費	118,014,100	149,552,741	△ 31,538,641	△ 21.1
6 下水道費	1,660,095,000	1,641,751,000	18,344,000	1.1
7 住 宅 費	171,302,347	198,127,100	△ 26,824,753	△ 13.5
計	4,432,119,258	4,251,629,737	180,489,521	4.2

【第9款】 消 防 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 9 年 度		2,161,433,000	2,059,951,412	95.3	70,803,000	30,678,588
2 8 年 度		1,984,399,000	1,964,810,191	99.0	3,600,000	15,988,809
前年度 比 較	増 減	177,034,000	95,141,221	△ 3.7	67,203,000	14,689,779
	伸び率	8.9	4.8	△ 3.7	1,866.8	91.9

支出済額は20億5,995万1千円で、前年度に比べ9,514万1千円増加している。

支出済額の主なものは、消防施設費の備品購入費8,316万5千円である。

繰越明許費は、消防防災施設・設備整備事業である。

【第10款】 教 育 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
2 9 年 度		3,955,235,822	3,677,709,598	93.0	0	93,461,000	184,065,224
2 8 年 度		4,098,289,000	3,614,055,744	88.2	239,264,822	62,373,000	182,595,434
前年度 比 較	増 減	△ 143,053,178	63,653,854	4.8	△ 239,264,822	31,088,000	1,469,790
	伸び率	△ 3.5	1.8	5.4	皆減	49.8	0.8

支出済額は36億7,771万円で、前年度に比べ6,365万4千円増加している。

支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費1億3,397万6千円、学校建設費の工事請負費3億1,140万2千円、社会教育費で社会教育施設管理費の委託料1億3,771万9千円及び保健体育費で体育施設費の工事請負費2億8,517万9千円である。

繰越明許費は、体育施設整備事業及び博物館・資料館管理運営事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 教育総務費	463,069,513	476,159,560	△ 13,090,047	△ 2.7
2 小学校費	925,648,451	995,152,743	△ 69,504,292	△ 7.0
3 中学校費	351,001,631	429,761,482	△ 78,759,851	△ 18.3
4 幼稚園費	61,064,076	103,957,442	△ 42,893,366	△ 41.3
5 社会教育費	874,458,404	730,114,386	144,344,018	19.8
6 保健体育費	1,002,467,523	878,910,131	123,557,392	14.1
計	3,677,709,598	3,614,055,744	63,653,854	1.8

【第11款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額	
						29年度
28年度	99,494,000	83,043,361	83.5	5,800,000	10,650,639	
前年度 比較	増減	1,349,006,000	385,496,405	△ 51.2	954,255,000	9,254,595
	伸び率	1,355.9	464.2	△ 61.3	16,452.7	86.9

支出済額は4億6,854万円で、前年度に比べ3億8,549万6千円増加している。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農地農業用施設災害復旧費の委託料8,127万8千円、公共土木施設災害復旧費で土木施設災害復旧費の委託料9,128万2千円及び工事請負費1億503万円である。

繰越明許費の主なものは、29年災農地・農業用施設災害復旧事業及び土木施設単独災害復旧事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 農林水産施設災害復旧費	260,148,801	60,244,386	199,904,415	331.8
2 公共土木施設災害復旧費	206,113,245	22,798,975	183,314,270	804.0
3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,771,200	0	1,771,200	皆増
4 文教施設災害復旧費	506,520	0	506,520	皆増
計	468,539,766	83,043,361	385,496,405	464.2

【第12款】 公 債 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰 越 明 許 費	不 用 額
29年度		7,379,758,000	7,370,399,590	99.9	0	9,358,410
28年度		7,493,142,000	7,484,173,568	99.9	0	8,968,432
前年度 比較	増減	△ 113,384,000	△ 113,773,978	0.0	0	389,978
	伸び率	△ 1.5	△ 1.5	0.0	-	4.3

支出済額は73億7,040万円で、前年度に比べ1億1,377万4千円減少している。

支出済額の内訳は、地方債償還元金70億1,945万8千円、地方債償還利子3億5,092万9千円及び一時借入金利子1万3千円である。

【第13款】 諸 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰 越 明 許 費	不 用 額
29年度		1,000	0	0.0	0	1,000
28年度		1,000	0	0.0	0	1,000
前年度 比較	増減	0	0	0.0	0	0
	伸び率	0.0	-	-	-	0.0

【第14款】 予 備 費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	予 算 現 額
29年度		40,000,000	0	0.0	40,000,000
28年度		40,000,000	0	0.0	40,000,000
前年度 比較	増減	0	0	0.0	0
	伸び率	0.0	-	-	0.0

3 特別会計

当年度の11特別会計の決算額は、歳入222億4,230万円、歳出212億8,949万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は9億5,280万6千円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億9,259万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億9,092万1千円の黒字となっている。

また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は3億1,146万1千円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は40億6,359万1千円、特別会計から一般会計への繰出金は1億4,894万5千円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入78億3,060万8千円、歳出74億122万円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は4億2,938万8千円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億3,571万6千円の黒字、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は1億5,618万1千円の黒字となっている。

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29年度		7,830,607,615	7,401,219,875	429,387,740
28年度		7,974,658,062	7,680,986,497	293,671,565
前年度 比較	増減	△ 144,050,447	△ 279,766,622	135,716,175
	伸び率	△ 1.8	△ 3.6	46.2

② 歳 入

当年度の収入済額は78億3,060万8千円となっており、前年度に比べ1億4,405万円減少している。

これは主として、国民健康保険税の減少によるものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,192,735,000	1,551,066,877	1,245,510,068	104.4	80.3	21,790,095	283,766,714
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	701,000	746,040	746,040	106.4	100.0	0	0
4 国庫支出金	1,539,434,000	1,701,316,487	1,701,316,487	110.5	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	118,887,000	119,067,000	119,067,000	100.2	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	1,914,001,000	1,914,000,800	1,914,000,800	100.0	100.0	0	0
7 県支出金	359,994,000	351,546,009	351,546,009	97.7	100.0	0	0
8 共同事業交付金	1,588,925,000	1,612,594,836	1,612,594,836	101.5	100.0	0	0
9 財産収入	34,000	33,396	33,396	98.2	100.0	0	0
10 繰入金	580,360,000	580,360,000	580,360,000	100.0	100.0	0	0
11 繰越金	293,672,000	293,671,565	293,671,565	100.0	100.0	0	0
12 諸収入	5,788,000	12,095,483	11,761,414	203.2	97.2	0	334,069
歳入合計	7,594,535,000	8,136,498,493	7,830,607,615	103.1	96.2	21,790,095	284,100,783

ア 国民健康保険税の状況

国民健康保険税の収入済額は12億4,551万円で、前年度に比べ8,634万9千円減少している。

不納欠損額は2,179万円で、前年度に比べ155万1千円増加している。

収入未済額は2億8,376万7千円で、前年度に比べ330万円減少している。

徴収率は80.3%で、前年度より1.0ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
29年度	1,192,735,000	1,551,066,877	1,245,510,068	104.4	80.3	21,790,095	283,766,714	
28年度	1,279,350,000	1,639,164,626	1,331,858,817	104.1	81.3	20,238,711	287,067,098	
前年度 比較	増減	△ 86,615,000	△ 88,097,749	△ 86,348,749	0.3	△ 1.0	1,551,384	△ 3,300,384
	伸び率	△ 6.8	△ 5.4	△ 6.5	-	-	7.7	△ 1.1

③ 歳 出

当年度の支出済額は74億122万円となっており、前年度に比べ2億7,976万7千円減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費及び高額療養費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	81,552,000	77,891,104	95.5	0	3,660,896
2 保険給付費	4,500,462,000	4,423,844,512	98.3	0	76,617,488
3 後期高齢者支援金等	817,859,000	817,858,238	100.0	0	762
4 前期高齢者納付金等	3,028,000	3,026,544	100.0	0	1,456
5 老人保健拠出金	22,000	21,409	97.3	0	591
6 介護納付金	311,960,000	311,959,845	100.0	0	155
7 共同事業拠出金	1,588,926,000	1,548,935,807	97.5	0	39,990,193
8 保健事業費	73,376,000	67,378,355	91.8	0	5,997,645
9 基金積立金	82,034,000	82,033,396	100.0	0	604
10 公債費	300,000	0	0.0	0	300,000
11 諸支出金	69,196,000	68,270,665	98.7	0	925,335
12 予備費	65,820,000	0	0.0	0	65,820,000
歳出合計	7,594,535,000	7,401,219,875	97.5	0	193,315,125

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入7億2,993万4千円、歳出7億1,215万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は1,778万2千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は277万3千円の黒字となっている。

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29年度	729,934,301	712,151,980	17,782,321
28年度	704,471,286	689,461,985	15,009,301
前年度 比較	増減	25,463,015	2,773,020
	伸び率	3.6	18.5

② 歳 入

当年度の収入済額は7億2,993万4千円となっており、前年度に比べ2,546万3千円増加している。

これは主として、後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	446,655,000	454,683,394	450,659,751	100.9	99.1	107,000	3,916,643
2 材料及び手数料	101,000	77,300	77,300	76.5	100.0	0	0
3 繰入金	253,062,000	253,062,000	253,062,000	100.0	100.0	0	0
4 繰越金	15,009,000	15,009,301	15,009,301	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	6,349,000	11,125,949	11,125,949	175.2	100.0	0	0
歳入合計	721,176,000	733,957,944	729,934,301	101.2	99.5	107,000	3,916,643

ア 後期高齢者医療保険料の状況

保険料の収入済額は4億5,066万円で、前年度に比べ2,096万4千円増加している。

不納欠損額は10万7千円で、前年度に比べ4千円減少している。

収入未済額は391万7千円で、前年度に比べ87万4千円増加している。

収納率は99.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
29年度	446,655,000	454,683,394	450,659,751	100.9	99.1	107,000	3,916,643	
28年度	420,170,000	432,849,894	429,695,800	102.3	99.3	111,100	3,042,994	
前年度 比較	増減	26,485,000	21,833,500	20,963,951	△ 1.4	△ 0.2	△ 4,100	873,649
	伸び率	6.3	5.0	4.9	△ 1.4	△ 0.2	△ 3.7	28.7

③ 歳 出

当年度の支出済額は7億1,215万2千円となっており、前年度に比べ2,269万円増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 総務費	33,350,000	26,275,965	78.8	0	7,074,035
2 後期高齢者医療広域連合納付金	681,745,000	680,511,814	99.8	0	1,233,186
3 諸支出金	6,081,000	5,364,201	88.2	0	716,799
歳出合計	721,176,000	712,151,980	98.7	0	9,024,020

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入 89 億 7,610 万 4 千円、歳出 86 億 2,934 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は 3 億 4,676 万 1 千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は 1 億 4,718 万 1 千円の黒字となっている。

（単位：円・％）

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29 年 度		8,976,104,051	8,629,342,666	346,761,385
28 年 度		8,814,083,841	8,614,503,872	199,579,969
前年度 比較	増減	162,020,210	14,838,794	147,181,416
	伸び率	1.8	0.2	73.7

② 歳 入

当年度の収入済額は 89 億 7,610 万 4 千円となっており、前年度に比べ 1 億 6,202 万円増加している。

これは主として、国庫支出金及び繰入金の増加によるものである。

◎款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入未済額
1 保険料	1,470,145,000	1,523,123,786	1,489,526,833	101.3	97.8	3,397,300	30,199,653
2 使用料及び手数料	323,000	353,625	353,625	109.5	100.0	0	0
3 国庫支出金	2,290,668,000	2,406,039,364	2,406,039,364	105.0	100.0	0	0
4 支払基金交付金	2,315,172,000	2,265,414,000	2,265,414,000	97.9	100.0	0	0
5 県支出金	1,237,323,000	1,251,878,416	1,251,878,416	101.2	100.0	0	0
6 財産収入	24,000	29,849	29,849	124.4	100.0	0	0
7 繰入金	1,355,873,000	1,355,870,000	1,355,870,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	199,579,000	199,579,969	199,579,969	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	8,318,000	7,413,595	7,411,995	89.1	100.0	0	1,600
歳入合計	8,877,425,000	9,009,702,604	8,976,104,051	101.1	99.6	3,397,300	30,201,253

ア 介護保険料の状況

保険料の収入済額は 14 億 8,952 万 7 千円で、前年度に比べ 405 万 3 千円減少している。

不納欠損額は 339 万 7 千円で、前年度に比べ 53 万 3 千円減少している。

収入未済額は 3,020 万円で、前年度に比べ 61 万 6 千円増加している。

収納率は 97.8%で、前年度と同率である。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
29年度	1,470,145,000	1,523,123,786	1,489,526,833	101.3	97.8	3,397,300	30,199,653	
28年度	1,465,437,000	1,527,093,733	1,493,579,647	101.9	97.8	3,930,300	29,583,786	
前年度 比較	増減	4,708,000	△ 3,969,947	△ 4,052,814	△ 0.6	0.0	△ 533,000	615,867
	伸び率	0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	0.0	△ 13.6	2.1

③ 歳 出

当年度の支出済額は86億2,934万3千円となっており、前年度に比べ1,483万9千円増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス等費である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 総務費	212,052,000	199,003,901	93.8	0	13,048,099
2 保険給付費	8,124,206,000	7,940,430,388	97.7	0	183,775,612
3 地域支援事業費	336,240,000	288,855,837	85.9	0	47,384,163
4 基金積立金	90,800,000	90,799,849	100.0	0	151
5 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
6 諸支出金	111,149,000	110,252,691	99.2	0	896,309
7 予備費	2,977,000	0	0.0	0	2,977,000
歳出合計	8,877,425,000	8,629,342,666	97.2	0	248,082,334

(4) 下水道特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入35億9,177万6千円、歳出34億6,183万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1億2,994万3千円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6,972万7千円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は1,121万1千円の黒字となっている。

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度繰越 財源額	実質収支額
29年度	3,591,775,542	3,461,832,047	129,943,495	60,216,000	69,727,495
28年度	3,085,273,366	3,004,506,411	80,766,955	22,250,000	58,516,955
前年度 比較	増減	506,502,176	49,176,540	37,966,000	11,210,540
	伸び率	16.4	15.2	60.9	170.6

② 歳 入

当年度の収入済額は35億9,177万6千円となっており、前年度に比べ5億650万2千円増加している。

これは主として、国庫支出金の増加によるものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	113,016,000	134,038,030	113,311,100	100.3	84.5	2,260,390	18,466,540
2 使用料及び手数料	619,811,000	625,512,123	610,570,777	98.5	97.6	923,524	14,017,822
3 国庫支出金	702,120,000	702,120,000	458,055,000	65.2	65.2	0	244,065,000
4 県支出金	8,732,000	9,224,000	9,224,000	105.6	100.0	0	0
5 繰入金	1,741,135,000	1,741,135,000	1,741,135,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	80,766,000	80,766,955	80,766,955	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	10,102,000	22,312,710	22,312,710	220.9	100.0	0	0
8 市 債	827,100,000	556,400,000	556,400,000	67.3	100.0	0	0
歳入合計	4,102,782,000	3,871,508,818	3,591,775,542	87.5	92.8	3,183,914	276,549,362

ア 分担金及び負担金の状況

受益者分担金及び負担金の収入済額は1,181万5千円で、前年度に比べ1,648万8千円減少している。

不納欠損額は226万円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は1,846万7千円で、前年度に比べ261万円減少している。

収納率は36.3%で、前年度より21.0ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	9,216,000	32,541,790	11,814,860	128.2	36.3	2,260,390	18,466,540
28年度	19,184,000	49,379,040	28,302,740	147.5	57.3	0	21,076,300
前年度 比較	増減	△9,968,000	△16,837,250	△19.3	△21.0	2,260,390	△2,609,760
	伸び率	△52.0	△34.1	△13.1	△36.6	皆増	△12.4

(注)国府川浄化センターのし尿処理負担金を除く、受益者分担金及び負担金とする。

イ 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料の収入済額は6億1,057万1千円で、前年度に比べ199万6千円減少している。

不納欠損額は92万4千円で、前年度に比べ99万2千円減少している。

収入未済額は1,401万8千円で、前年度に比べ99万9千円増加している。

収納率は97.6%で、前年度と同率である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	619,811,000	625,512,123	610,570,777	98.5	97.6	923,524	14,017,822
28年度	617,940,000	627,501,817	612,567,094	99.1	97.6	1,915,876	13,018,847
前年度 比較	増減	1,871,000	△ 1,989,694	△ 0.6	0.0	△ 992,352	998,975
	伸び率	0.3	△ 0.3	△ 0.6	0.0	△ 51.8	7.7

③ 歳 出

当年度の支出済額は34億6,183万2千円となっており、前年度に比べ4億5,732万6千円増加している。

支出済額の主なものは、下水道費で下水道建設費の工事請負費、下水道管理費の委託料及び公債費の元金である。

繰越明許費は、下水道建設費の下水道建設事業及び漁業集落排水管理費の工事請負費である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰 越 明 許 費	不 用 額
1 下水道費	2,367,463,000	1,778,664,826	75.1	524,981,000	63,817,174
2 農業集落排水費	5,757,000	4,889,888	84.9	0	867,112
3 漁業集落排水費	90,242,000	48,643,959	53.9	40,000,000	1,598,041
4 公債費	1,611,803,000	1,603,116,374	99.5	0	8,686,626
5 諸支出金	26,517,000	26,517,000	100.0	0	0
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	4,102,782,000	3,461,832,047	84.4	564,981,000	75,968,953

(5) 小水力発電特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入及び歳出が3,455万4千円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

当特別会計は、29年度から施行されたものである。

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29年度	34,553,697	34,553,697	0
28年度	—	—	—
前年度 比較	増減	34,553,697	0
	伸び率	皆増	0

② 歳 入

当年度の収入済額は3,455万4千円となっている。
収入済額は、小水力発電売電料収入である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	1,000	0	0	0.0	-	0	0
2 諸収入	35,299,000	34,553,697	34,553,697	97.9	100.0	0	0
歳入合計	35,300,000	34,553,697	34,553,697	97.9	100.0	0	0

③ 歳 出

当年度の支出済額は3,455万4千円となっている。
支出済額の主なものは、一般会計繰出金である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 農林水産事業費	35,300,000	34,553,697	97.9	0	746,303
歳出合計	35,300,000	34,553,697	97.9	0	746,303

(6) 歌代の里特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入4億7,059万2千円、歳出4億6,507万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は551万8千円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は120万8千円の赤字となっている。

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29年度	470,592,302	465,074,297	5,518,005
28年度	467,238,579	460,512,871	6,725,708
前年度 比較	増減	3,353,723	△1,207,703
	伸び率	0.7	1.0 △18.0

② 歳 入

当年度の収入済額は4億7,059万2千円となっており、前年度に比べ335万4千円増加している。

これは主として、サービス収入の介護給付費収入の増加によるものである。

◎款別歳入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 サービス収入	418,828,000	418,478,598	418,478,598	99.9	100.0	0
2 材料及び手数料	179,000	176,150	176,150	98.4	100.0	0
3 県支出金	1,000	15,813	15,813	1,581.3	100.0	0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0	-	0
5 寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0
6 繰入金	44,412,000	44,412,000	44,412,000	100.0	100.0	0
7 繰越金	6,725,000	6,725,708	6,725,708	100.0	100.0	0
8 諸収入	988,000	784,033	784,033	79.4	100.0	0
歳入合計	471,135,000	470,592,302	470,592,302	99.9	100.0	0

③ 歳 出

当年度の支出済額は4億6,507万4千円となっており、前年度に比べ456万1千円増加している。

支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム費の施設費である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 特別養護老人ホーム費	466,409,000	461,348,297	98.9	0	5,060,703
2 諸支出金	3,726,000	3,726,000	100.0	0	0
2 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	471,135,000	465,074,297	98.7	0	6,060,703

(7) すこやか両津特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入5億9,146万5千円、歳出5億6,978万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は2,167万9千円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は478万3千円の赤字となっている。

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29年度		591,464,995	569,785,716	21,679,279
28年度		568,043,584	541,581,078	26,462,506
前年度 比較	増減	23,421,411	28,204,638	△4,783,227
	伸び率	4.1	5.2	△18.1

② 歳 入

当年度の収入済額は5億9,146万5千円となっており、前年度に比べ2,342万1千円増加している。

これは主として、繰越金の増加によるものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 サービス収入	336,472,000	345,047,625	343,061,083	102.0	99.4	0	1,986,542
2 使用料及び手数料	184,000	115,930	115,930	63.0	100.0	0	0
3 県支出金	1,000	14,307	14,307	1,430.7	100.0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
5 繰入金	220,868,000	220,868,000	220,868,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	26,462,000	26,462,506	26,462,506	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	988,000	943,169	943,169	95.5	100.0	0	0
歳入合計	584,976,000	593,451,537	591,464,995	101.1	99.7	0	1,986,542

③ 歳 出

当年度の支出済額は5億6,978万6千円となっており、前年度に比べ2,820万5千円増加している。

支出済額の主なものは、介護老人保健施設費の施設費である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額
1 介護老人保健施設費	478,417,000	463,627,474	96.9	0	14,789,526
2 公債費	83,696,000	83,695,242	100.0	0	758
3 諸支出金	22,463,000	22,463,000	100.0	0	0
4 予備費	400,000	0	0.0	0	400,000
歳出合計	584,976,000	569,785,716	97.4	0	15,190,284

(8) 五十里財産区特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入 46 万円、歳出 13 万 8 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は 32 万 2 千円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4 万 8 千円の黒字、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は 9 万 4 千円の黒字となっている。

（単位：円・％）

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29 年 度		459,695	137,871	321,824
28 年 度		366,221	92,867	273,354
前年度 比較	増減	93,474	45,004	48,470
	伸び率	25.5	48.5	17.7

② 歳 入

当年度の収入済額は 46 万円となっており、前年度に比べ 9 万 3 千円増加している。

これは主として、繰越金の増加によるものである。

◎款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 財産収入	189,000	186,341	186,341	98.6	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	1,000	273,354	273,354	27,335.4	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0
歳入合計	192,000	459,695	459,695	239.4	100.0	0

③ 歳 出

当年度の支出済額は 13 万 8 千円となっており、前年度に比べ 4 万 5 千円増加している。

支出済額の主なものは、管理会費である。

◎款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	138,000	91,500	66.3	0	46,500
2 総務費	54,000	46,371	85.9	0	7,629
歳出合計	192,000	137,871	71.8	0	54,129

(9) 二宮財産区特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入1,441万7千円、歳出1,365万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は76万1千円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1万2千円の黒字、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は1万3千円の黒字となっている。

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度繰越 財 源 額	実 質 収 支	
29年度	14,416,903	13,655,727	761,176	0	761,176	
28年度	7,818,096	5,318,920	2,499,176	1,750,000	749,176	
前年度 比較	増減	6,598,807	8,336,807	△ 1,738,000	△ 1,750,000	12,000
	伸び率	84.4	156.7	△ 69.5	皆減	1.6

② 歳 入

当年度の収入済額は1,441万7千円となっており、前年度に比べ659万9千円増加している。

これは主として、諸収入の造林事業受託事業収入の増加によるものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 財産収入	174,000	171,527	171,527	98.6	100.0	0
2 繰入金	54,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	1,751,000	2,499,176	2,499,176	142.7	100.0	0
4 諸収入	11,759,000	11,746,200	11,746,200	99.9	100.0	0
歳入合計	13,738,000	14,416,903	14,416,903	104.9	100.0	0

③ 歳 出

当年度の支出済額は1,365万6千円となっており、前年度に比べ833万7千円増加している。

支出済額の主なものは、造林事業費の工事請負費である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	137,000	71,300	52.0	0	65,700
2 総務費	93,000	88,227	94.9	0	4,773
3 造林事業費	13,508,000	13,496,200	99.9	0	11,800
歳出合計	13,738,000	13,655,727	99.4	0	82,273

(10) 新畑野財産区特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入 199 万 4 千円、歳出 163 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は 35 万 6 千円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は 19 万 3 千円の赤字となっている。

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29 年 度		1,994,356	1,638,753	355,603
28 年 度		2,910,032	2,361,828	548,204
前年度 比較	増減	△ 915,676	△ 723,075	△ 192,601
	伸び率	△ 31.5	△ 30.6	△ 35.1

② 歳 入

当年度の収入済額は 199 万 4 千円となっており、前年度に比べ 91 万 6 千円減少している。

これは主として、諸収入の造林事業受託事業収入の減少によるものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 分担金及び負担金	93,000	19,450	19,450	20.9	100.0	0
2 財産収入	286,000	339,142	339,142	118.6	100.0	0
3 繰越金	221,000	548,204	548,204	248.1	100.0	0
4 諸収入	1,089,000	1,087,560	1,087,560	99.9	100.0	0
歳入合計	1,689,000	1,994,356	1,994,356	118.1	100.0	0

③ 歳 出

当年度の支出済額は 163 万 9 千円となっており、前年度に比べ 72 万 3 千円減少している。

支出済額の主なものは、造林事業費の委託料である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	76,000	32,150	42.3	0	43,850
2 総務費	525,000	519,043	98.9	0	5,957
3 造林事業費	1,088,000	1,087,560	100.0	0	440
歳出合計	1,689,000	1,638,753	97.0	0	50,247

(11) 真野財産区特別会計

① 決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入 39 万 7 千円、歳出 10 万 2 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は 29 万 5 千円となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 16 万 3 千円の黒字、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は 19 万 1 千円の黒字となっている。

（単位：円・％）

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
29 年 度		396,664	101,833	294,831
28 年 度		1,627,330	1,495,101	132,229
前年度 比較	増 減	△ 1,230,666	△ 1,393,268	162,602
	伸び率	△ 75.6	△ 93.2	123.0

② 歳 入

当年度の収入済額は 39 万 7 千円となっており、前年度に比べ 123 万 1 千円減少している。

これは主として、諸収入の造林事業受託事業収入の皆減によるものである。

◎款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 財産収入	175,000	264,435	264,435	151.1	100.0	0
2 繰越金	1,000	132,229	132,229	13,222.9	100.0	0
3 諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0
歳入合計	177,000	396,664	396,664	224.1	100.0	0

③ 歳 出

当年度の支出済額は 10 万 2 千円となっており、前年度に比べ 139 万 3 千円減少している。

支出済額の主なものは、管理会費である。

◎款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	135,000	64,600	47.9	0	70,400
2 総務費	42,000	37,233	88.7	0	4,767
歳出合計	177,000	101,833	57.5	0	75,167

4 財 産

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	3,162,536	△ 121,013	3,041,523
普 通 財 産	70,821,925	24,714	70,846,639
合 計	73,984,461	△ 96,299	73,888,162

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ 96,299 m²減少し、73,888,162 m²となっている。

増減の内訳は、水道事業会計に簡易水道事業を統合したことによる管理換え 45,244 m²のほか、誤謬の訂正によるものも含まれていた。

建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	111,616	△ 2,104	109,512
	非 木 造	415,981	△ 12,795	403,186
	計	527,597	△ 14,899	512,698
普通財産	木 造	24,638	378	25,016
	非 木 造	30,176	954	31,130
	計	54,814	1,332	56,146
合 計	582,411	△ 13,567	568,844	

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ 13,567 m²減少し、568,844 m²となっている。

増減の内訳は、両津東保育園 2,190 m²の建築、両津支所 2,933 m²の解体、水道事業会計に簡易水道事業を統合したことによる管理換え 1,103 m²のほか、誤謬の訂正によるものも含まれていた。

② 山 林

(単位: m²)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,856,432	4,830	29,861,262
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他の権原によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,776,716	4,830	61,781,546

決算年度末残高は、前年度末現在高に比べ 4,830 m²増加し、61,781,546 m²となっている。

③ 動 産
該当なし

④ 物 権
決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ 1 件減少し、4 件となっている。
内訳は温泉権である。

⑤ 無体財産権
決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、6 件となっている。
内訳は商標である。

⑥ 有 価 証 券
決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく 6,708 万円となっている。
内訳は 6 社分の株券である。

⑦ 出資による権利
決算年度末現在高の合計は、前年度末現在高に比べ 871 万 5 千円減少し、3 億 1,707 万 6 千円となっている。
決算年度中に増資したものは、(一財)新潟県労働者信用基金協会の 1 件である。
決算年度末の対象団体数は、(株)両津TMOが清算終了したため、1 団体減少し 27 団体となっている。

⑧ 不動産信託の受益権
該当なし

(2) 物 品

取得価格 30 万円以上の物品は、決算年度末現在高は 3,382 点で、前年度の 3,480 点と比較すると 98 点の減となっている。

決算年度中の増加の主なものは、消防車両などの購入、情報サブセンター及び学校等の必要物品の整備である。減少の主なものは、消防車両の入替に伴う廃棄や保育園及び学校の統廃合による不要物品の処分によるものである。

また、決算年度中の増減には、所管換えによるもののほか、誤謬の訂正によるものも含まれていた。

所管別内訳(取得価格30万円以上の物品)

所管部署	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
議会事務局	7	5		12
会計課	1			1
総務課	33	118	△ 29	122
世界遺産推進課	21			21
防災管財課	41	30	△ 4	67
地域振興課	110		△ 108	2
市民生活課	76	26	△ 4	98
税務課	3	1		4
環境対策課	99	2	△ 2	99
社会福祉課	15	1	△ 7	9
子ども若者課	221	42	△ 59	204
高齢福祉課	95	7	△ 7	95
農林水産課	67	3	△ 44	26
農業政策課	0	46	△ 3	43
観光振興課	11	36	△ 3	44
建設課	55	9	△ 4	60
上下水道課	51	5	△ 4	52
選挙管理委員会	27		△ 2	25
農業委員会	1			1
学校教育課	1,009	55	△ 122	942
社会教育課	774	46	△ 56	764
消防本部	198	13	△ 36	175
両津消防署	126	12	△ 12	126
相川消防署	84	6	△ 7	83
南佐渡消防署	124	9	△ 13	120
両津支所	38	3	△ 4	37
相川支所	35	1	△ 5	31
佐和田行政サービスセンター	9	1		10
新穂行政サービスセンター	6		△ 1	5
畑野行政サービスセンター	28		△ 10	18
真野行政サービスセンター	12		△ 1	11
小木行政サービスセンター	11	2	△ 1	12
羽茂支所	55	3	△ 32	26
赤泊行政サービスセンター	37	1	△ 1	37
合計	3,480	483	△ 581	3,382

(3) 債 権

決算年度末現在高の合計は、前年度末現在高に比べ2億3,493万8千円増加し、8億2,057万4千円となっている。

主なものは、奨学金貸付金、誘致校奨学金貸付金及び医療技術者奨学資金貸付金である。

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	9,547,397	△ 2,369,676	7,177,721
減 債 基 金	2,435,262	△ 381,592	2,053,670
行 政 庁 舎 建 設 基 金	21,433	100,002	121,435
地 域 福 祉 基 金	68,050	6	68,056
ト キ 環 境 整 備 基 金	171,459	23,990	195,449
国 営・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	356,602	△ 3,995	352,607
畜 産 振 興 基 金	14,438	0	14,438
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,451	1	12,452
地 域 振 興 基 金	7,148,543	2,361	7,150,904
地 域 振 興 基 金 (山 林)	m ² 3,925,899	m ² 0	m ² 3,925,899
堀 口 基 金	112,364	12,340	124,704
土 地 開 発 基 金	1,004,127	202	1,004,329
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	370,327	20,465	390,792
介 護 給 付 費 準 備 基 金	230,220	20,253	250,473
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 歌 代 の 里 運 営 基 金	6	0	6
五 十 里 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,218	47	15,265
二 宮 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,614	1	13,615
真 野 財 産 区 基 金	2,593	28	2,621
教 育 文 化 振 興 基 金	826,025	△ 122,538	703,487
産 業 振 興 基 金	316,020	△ 53,082	262,938
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	2,074,034	△ 149,700	1,924,334
世 界 遺 産 推 進 基 金	112,564	2,008	114,572
小 水 力 発 電 所 運 営 事 業 基 金	0	8,235	8,235
合 計	24,852,747	△ 2,890,644	21,962,103
(山 林)	m ² 3,925,899	m ² 0	m ² 3,925,899

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ 28 億 9,064 万 4 千円減少し、
21 億 6,210 万 3 千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	594,489	202	0	0	0	594,691
保有土地	面積	49,801.53	0.00	0.00		49,801.53
	金額	409,638	0	0		409,638
基金総額	1,004,127	202	0	0	0	1,004,329

当年度は運用益金により20万2千円増加している。また、土地の保有状況に変動はない。

(2) 畜産振興基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	14,438	0	0	0	0	14,438
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	14,438	0	0	0	0	14,438

当年度の運用実績はない。

(3) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	12,451	1	0	0	0	12,452
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	12,451	1	0	0	0	12,452

当年度末の現在高は1千円増加している。

6 む す び

当年度は、平成 29 年 3 月に見直された平成 31 年度の佐渡市のあるべき姿を示す「佐渡市将来ビジョン」の見直し後の初年度であった。

佐渡市将来ビジョンは、佐渡市の最上位計画であり、財政計画、行政改革、庁舎整備等基本構想及び持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略を行政運営の基本方針としている。

当年度の財政計画については、一般会計の予算規模の最終予算額を 462 億円としているが、当初予算額 469 億円に、前年度からの繰越額 27 億円と補正額 30 億円の合計 57 億円を加算した 526 億円が最終予算額となっている。

補正予算の主な内訳は、自然災害等によるものが多く、豪雨等による災害復旧費 14.4 億円、除雪費 4.9 億円、寒波災害 0.3 億円の合計 19.6 億円であった。

当該合計の補正予算の財源は、国県補助金 3.8 億円、市債 2.2 億円、分担金等 0.3 億円で、それ以外の 13.3 億円は全て一般財源となっており、主に財政調整基金の取り崩しによるものである。

このことは、不測の事態であったとしても、結果として財政計画を大幅に超えた一般会計の執行となり、今後の佐渡市の財政を圧迫することとなる。

また、経常収支比率が当年度計画 89.1%に対して実績が 92.1%で、そのかい離が前年度 1.2 ポイントから当年度 3.0 ポイントへ拡大し、財政の硬直化が進んでいることから、財政計画に則した予算の縮減にとどまらず、痛みを伴う積極的な行政改革を断行することが必要である。

そして、職員一人ひとりが問題意識をもって行政運営に努め、実施した事業についての検証、改善を的確に行い、有効性の観点から効果が見られない事業については、削減を行うことにより効率的な行政運営を実施されたい。

事務執行においては、当年度も残念ながら予防接種ワクチン誤接種、検診調査票の未処理等の不祥事が発生し、佐渡市の信用を失墜させた。

また、過年度より決算審査や例月出納検査において不適正な事務処理を指摘してきたが、未だに改善されないものがあり、誠に遺憾である。

マニュアルの整備や職員研修に取り組みはしているが、更に職員一人ひとりがコンプライアンスを常に意識し、組織的なガバナンス及びマネジメントの強化を図り、内部統制の確立を行うことによりチェック体制の強化及び事務処理の改善に努められたい。

地方経済は、少子高齢化による人口減少が進行し、依然として厳しい状況であることは周知の事実であり、同様に佐渡市の財政状況は、今後も厳しく、行政サービスの効率化を図ることにより、従来の市民サービスを将来にわたって享受することが難しいことも市民は認識していると思われる。

しかしながら、自ら行政改革に賛同できない複雑な心境を持つ市民が多いことも察するが、行政改革が進まない限り、次世代への負の財産を継承しかねないこととなることから、市民に理解と協力を得られるよう、更なる説明責任を果たして、持続可能な財政運営を行われたい。

そして、佐渡の自然資源と文化芸能を活かした魅力ある地域づくりを望むものである。

決算審査資料

第1表(1)

一 般 会 計 財 源

区分 財源別		決 算 額		
		2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
自 主 財 源	市 税	5,213,226,916	5,207,528,432	5,241,296,023
	分 担 金 及 び 負 担 金	211,381,539	215,504,303	316,920,472
	使 用 料 及 び 手 数 料	655,261,399	688,547,494	712,612,217
	財 産 収 入	171,558,267	279,288,455	183,613,977
	寄 附 金	137,991,577	165,559,107	160,279,003
	繰 入 金	4,132,964,250	1,203,329,738	1,155,404,970
	繰 越 金	1,504,864,952	1,453,572,915	1,835,176,656
	諸 収 入	1,089,415,234	1,062,124,393	1,091,319,970
	計	13,116,664,134	10,275,454,837	10,696,623,288
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	490,494,000	492,274,001	496,806,008
	利 子 割 交 付 金	8,555,000	4,627,000	9,050,000
	配 当 割 交 付 金	20,460,000	14,118,000	25,771,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,652,000	8,202,000	22,484,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	997,527,000	995,291,000	1,142,117,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,996,676	2,257,024	2,360,250
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,978,000	86,485,000	84,555,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,502,000	24,550,000	25,265,000
	地 方 特 例 交 付 金	11,221,000	10,589,000	10,198,000
	地 方 交 付 税	21,554,755,000	22,286,480,000	23,071,297,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,754,000	5,911,000	6,278,000
	国 庫 支 出 金	3,126,710,224	3,343,456,002	3,376,376,390
	県 支 出 金	4,350,820,663	3,371,844,532	3,536,147,745
	市 債	6,171,620,000	5,216,509,000	6,641,890,000
計	36,918,045,563	35,862,593,559	38,450,595,393	
合 計	50,034,709,697	46,138,048,396	49,147,218,681	

別年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
29年度	28年度	27年度	29年度対28年度		28年度対27年度	
			増減額	伸び率	増減額	伸び率
10.4	11.3	10.7	5,698,484	0.1	△ 33,767,591	△ 0.6
0.4	0.5	0.6	△ 4,122,764	△ 1.9	△ 101,416,169	△ 32.0
1.3	1.5	1.5	△ 33,286,095	△ 4.8	△ 24,064,723	△ 3.4
0.3	0.6	0.4	△ 107,730,188	△ 38.6	95,674,478	52.1
0.3	0.4	0.3	△ 27,567,530	△ 16.7	5,280,104	3.3
8.3	2.6	2.4	2,929,634,512	243.5	47,924,768	4.1
3.0	3.1	3.7	51,292,037	3.5	△ 381,603,741	△ 20.8
2.2	2.3	2.2	27,290,841	2.6	△ 29,195,577	△ 2.7
26.2	22.3	21.8	2,841,209,297	27.7	△ 421,168,451	△ 3.9
1.0	1.1	1.0	△ 1,780,001	△ 0.4	△ 4,532,007	△ 0.9
0.0	0.0	0.0	3,928,000	84.9	△ 4,423,000	△ 48.9
0.0	0.0	0.1	6,342,000	44.9	△ 11,653,000	△ 45.2
0.0	0.0	0.0	11,450,000	139.6	△ 14,282,000	△ 63.5
2.0	2.2	2.3	2,236,000	0.2	△ 146,826,000	△ 12.9
0.0	0.0	0.0	△ 260,348	△ 11.5	△ 103,226	△ 4.4
0.3	0.2	0.2	48,493,000	56.1	1,930,000	2.3
0.1	0.0	0.1	△ 1,048,000	△ 4.3	△ 715,000	△ 2.8
0.0	0.0	0.0	632,000	6.0	391,000	3.8
43.1	48.3	46.9	△ 731,725,000	△ 3.3	△ 784,817,000	△ 3.4
0.0	0.0	0.0	△ 157,000	△ 2.7	△ 367,000	△ 5.8
6.3	7.3	6.9	△ 216,745,778	△ 6.5	△ 32,920,388	△ 1.0
8.7	7.3	7.2	978,976,131	29.0	△ 164,303,213	△ 4.6
12.3	11.3	13.5	955,111,000	18.3	△ 1,425,381,000	△ 21.5
73.8	77.7	78.2	1,055,452,004	2.9	△ 2,588,001,834	△ 6.7
100.0	100.0	100.0	3,896,661,301	8.4	△ 3,009,170,285	△ 6.1

第1表(2)

一 般 会 計 経 費

区分 性質別		決 算 額		
		2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,134,969	7,207,236	7,178,666
	扶 助 費	4,780,182	4,826,668	4,473,695
	公 債 費	7,520,400	7,634,174	7,782,691
	計	19,435,551	19,668,078	19,435,052
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	8,421,786	7,202,217	8,095,352
	災 害 復 旧 事 業 費	468,540	83,043	418,282
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	計	8,890,326	7,285,260	8,513,634
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,036,044	5,949,835	6,145,251
	維 持 補 修 費	1,081,143	773,830	640,012
	補 助 費 等	5,227,866	3,898,038	4,045,531
	繰 出 金	4,817,353	4,744,652	5,290,676
	積 立 金	1,044,143	1,163,124	2,658,417
	投資及び出資金・貸付金	1,033,491	1,150,366	965,073
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	19,240,040	17,679,845	19,744,960
合 計		47,565,917	44,633,183	47,693,646

(注1) 義務的経費・・・その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費

(注2) 投資的経費・・・公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費

性質別年度比較表

(単位:千円・%)

構成比率			前年度比較			
29年度	28年度	27年度	29年度対28年度		28年度対27年度	
			増減額	伸び率	増減額	伸び率
15.0	16.2	15.0	△ 72,267	△ 1.0	28,570	0.4
10.0	10.8	9.4	△ 46,486	△ 1.0	352,973	7.9
15.8	17.1	16.3	△ 113,774	△ 1.5	△ 148,517	△ 1.9
40.8	44.1	40.7	△ 232,527	△ 1.2	233,026	1.2
17.7	16.1	17.0	1,219,569	16.9	△ 893,135	△ 11.0
1.0	0.2	0.9	385,497	464.2	△ 335,239	△ 80.1
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
18.7	16.3	17.9	1,605,066	22.0	△ 1,228,374	△ 14.4
12.7	13.3	12.9	86,209	1.4	△ 195,416	△ 3.2
2.3	1.8	1.3	307,313	39.7	133,818	20.9
11.0	8.7	8.5	1,329,828	34.1	△ 147,493	△ 3.6
10.1	10.6	11.1	72,701	1.5	△ 546,024	△ 10.3
2.2	2.6	5.6	△ 118,981	△ 10.2	△ 1,495,293	△ 56.2
2.2	2.6	2.0	△ 116,875	△ 10.2	185,293	19.2
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
40.5	39.6	41.4	1,560,195	8.8	△ 2,065,115	△ 10.5
100.0	100.0	100.0	2,932,734	6.6	△ 3,060,463	△ 6.4

第2表

歳 入 歳 出

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		50,034,709,697	148,945,224	49,885,764,473
特 別 会 計		22,242,300,121	4,063,591,000	18,178,709,121
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,830,607,615	518,791,000	7,311,816,615
	後 期 高 齢 者 医 療	729,934,301	253,062,000	476,872,301
	介 護 保 険	8,976,104,051	1,285,323,000	7,690,781,051
	下 水 道	3,591,775,542	1,741,135,000	1,850,640,542
	小 水 力 発 電	34,553,697	0	34,553,697
	歌 代 の 里	470,592,302	44,412,000	426,180,302
	す こ や か 両 津	591,464,995	220,868,000	370,596,995
	五 十 里 財 産 区	459,695	0	459,695
	二 宮 財 産 区	14,416,903	0	14,416,903
	新 畑 野 財 産 区	1,994,356	0	1,994,356
	真 野 財 産 区	396,664	0	396,664
合 計		72,277,009,818	4,212,536,224	68,064,473,594

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
47,565,917,315	4,063,591,000	43,502,326,315	2,468,792,382	6,383,438,158
21,289,494,462	148,945,224	21,140,549,238	952,805,659	△ 2,961,840,117
7,401,219,875	38,302,297	7,362,917,578	429,387,740	△ 51,100,963
712,151,980	3,680,201	708,471,779	17,782,321	△ 231,599,478
8,629,342,666	29,159,837	8,600,182,829	346,761,385	△ 909,401,778
3,461,832,047	26,517,000	3,435,315,047	129,943,495	△ 1,584,674,505
34,553,697	25,096,889	9,456,808	0	25,096,889
465,074,297	3,726,000	461,348,297	5,518,005	△ 35,167,995
569,785,716	22,463,000	547,322,716	21,679,279	△ 176,725,721
137,871	0	137,871	321,824	321,824
13,655,727	0	13,655,727	761,176	761,176
1,638,753	0	1,638,753	355,603	355,603
101,833	0	101,833	294,831	294,831
68,855,411,777	4,212,536,224	64,642,875,553	3,421,598,041	3,421,598,041

繰出額を示す。

第3表

会計別自主財源

会計区分	内 訳	29年度	28年度	増減額	
一般会計	市税	個人市民税	65,806,450	79,251,717	△ 13,445,267
		法人市民税	6,405,813	6,259,313	146,500
		固定資産税	488,729,780	518,476,734	△ 29,746,954
		軽自動車税	16,458,121	14,952,822	1,505,299
		入湯税	1,256,313	1,034,213	222,100
	分担金 及び 負担金	県営中山間地域総合整備事業 分担金	0	43,873	△ 43,873
		急傾斜地崩壊防止対策事業分 担金	0	50,000	△ 50,000
		保育所児童保育料	14,147,211	16,466,701	△ 2,319,490
	使用料 及び 手数料	ケーブルテレビ放送施設使用料	2,331,238	2,433,775	△ 102,537
		へき地保育所使用料	177,680	228,080	△ 50,400
		住宅使用料	33,572,440	35,292,340	△ 1,719,900
		コーポハウス使用料	180,000	0	180,000
		文化会館使用料	314,750	146,200	168,550
		野球場使用料	260,400	0	260,400
		ごみ袋等販売手数料	1,646,892	1,646,892	0
		し尿処理手数料	842,988	836,868	6,120
	財産収入	不動産貸付収入	0	820	△ 820
	諸収入	医療技術者奨学資金貸付金元 利収入	1,566,000	1,450,000	116,000
		水源林造成事業受託収入	0	8,999,160	△ 8,999,160
		弁償金	1,757,800	1,642,200	115,600
		総務費雑入	0	101,224	△ 101,224
		民生費雑入	5,576,196	4,066,370	1,509,826
		農林水産業費雑入	0	1,497,270	△ 1,497,270
		商工費雑入	2,784,439	3,054,439	△ 270,000
		土木費雑入	169,680	169,680	0
		教育費雑入	7,437	7,437	0
	一般会計小計		643,991,628	698,108,128	△ 54,116,500

収入未済額一覧表

(単位:円)

会計区分	内 訳		29年度	28年度	増減額
国民健康保険 特別会計	国民健康 保 険 税	一般被保険者 (医療給付費分)	175,264,564	176,238,494	△ 973,930
		一般被保険者 (後期高齢者支援金分)	65,470,503	65,404,188	66,315
		一般被保険者 (介護納付金分)	36,662,626	36,408,443	254,183
		退職被保険者 (医療給付費分)	3,588,339	5,046,120	△ 1,457,781
		退職被保険者 (後期高齢者支援金分)	1,409,995	2,018,727	△ 608,732
		退職被保険者 (介護納付金分)	1,370,687	1,951,126	△ 580,439
	諸収入	一般被保険者返納金	334,069	365,519	△ 31,450
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療 保険料	普通徴収保険料	3,916,643	3,042,994	873,649
介護保険 特別会計	保険料	普通徴収保険料	30,199,653	29,583,786	615,867
	諸収入	配食サービス利用者負担金	1,600	0	1,600
下水道 特別会計	分担金 及び 負担金	下水道事業受益者分担金	2,039,600	2,002,700	36,900
		農業集落排水事業費分担金	145,000	145,000	0
		漁業集落排水事業費分担金	63,000	69,000	△ 6,000
		下水道事業受益者負担金	16,218,940	18,859,600	△ 2,640,660
	使用料 及び 手数料	下水道使用料	13,441,065	12,568,610	872,455
		農業集落排水施設使用料	9,368	0	9,368
		漁業集落排水施設使用料	564,489	448,437	116,052
		下水道手数料	2,900	1,800	1,100
すこやか両津 特別会計	サービス 収入	自己負担金収入	1,986,542	2,419,414	△ 432,872
特 別 会 計 小 計			352,689,583	356,573,958	△ 3,884,375
合 計			996,681,211	1,054,682,086	△ 58,000,875

第4表

一 般 会 計 歳 出 目 的

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	69,349,050	33,225,331	28,853,002	3,518,723	0	24,677,092
2 給 料	24,800,100	818,785,132	660,487,030	200,491,392	0	216,880,422
3 職 員 手 当 等	38,748,996	713,404,198	448,890,596	136,707,229	0	157,304,189
4 共 済 費	35,694,653	467,800,097	185,199,483	56,863,188	0	63,928,121
7 賃 金	0	100,944,799	503,057,419	32,240,837	0	18,517,825
8 報 償 費	0	8,197,733	6,148,886	4,691,320	0	6,255,555
9 旅 費	6,241,454	30,342,781	2,029,830	1,257,484	341,381	8,924,575
10 交 際 費	351,463	797,454	0	0	0	8,344
11 需 用 費	4,428,409	249,965,691	257,638,797	356,394,933	1,170,817	55,348,419
消 耗 品 費	3,831,008	51,559,354	39,971,678	66,942,911	36,817	16,262,632
燃 料 費	50,873	12,300,275	23,095,172	58,086,164	0	8,873,222
食 糧 費	94,500	1,331,886	1,512,356	204,624	0	186,735
印 刷 製 本 費	0	25,766,358	3,765,555	7,005,509	0	6,464,605
光 熱 水 費	0	65,930,698	50,400,971	70,601,534	0	13,798,854
修 繕 料	452,028	93,077,120	13,219,972	151,798,246	1,134,000	8,272,907
賄 材 料 費	0	0	125,361,832	0	0	0
飼 料 費	0	0	0	873,671	0	1,489,464
医 薬 材 料 費	0	0	311,261	882,274	0	0
12 役 務 費	120,876	116,818,728	15,440,056	7,447,627	0	4,695,077
13 委 託 料	3,846,040	911,870,714	915,226,970	1,697,287,550	7,483,500	263,133,036
14 使用料及び賃借料	117,676	149,597,632	15,944,142	22,069,600	824,320	6,192,386
15 工 事 請 負 費	1,570,320	1,574,196,488	1,236,172,284	437,760,842	0	806,740,000
16 原 材 料 費	0	2,450,909	229,800	51,840	0	15,062,682
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	50,861
18 備 品 購 入 費	372,729	42,174,009	25,443,578	12,810,957	0	3,634,529
19 負担金補助及び交付金	2,995,776	1,393,078,745	1,363,755,285	1,263,457,651	3,624,332	2,297,634,691
20 扶 助 費	0	3,000,000	3,147,945,648	112,318,741	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	21,020,000	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	2,659,674	1,014,459	1,971,240	0	11,470
23 償還金利子及び割引料	0	11,237,196	70,805,359	505,541	0	2,595,102
24 投資及び出資金	0	0	0	346,525,000	285,000	0
25 積 立 金	0	1,044,144,361	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	41,000	473,500	437,900	520,000	0	175,400
28 繰 出 金	0	203,339	2,322,456,000	0	0	81,040,000
合 計	188,678,542	7,675,368,511	11,207,176,524	4,715,911,695	13,729,350	4,032,809,776
構 成 比 率	0.4	16.2	23.6	9.9	0.0	8.5

別 節 別 一 覧 表

(単位 : 円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率
10,462,282	53,500	59,390,884	88,672,070	0	0	318,201,934	0.7
89,695,022	167,811,661	696,316,270	468,347,868	0	0	3,343,614,897	7.0
65,341,099	118,225,194	609,732,078	321,491,569	0	0	2,609,845,148	5.5
26,466,940	48,372,645	214,307,324	135,352,943	0	0	1,233,985,394	2.6
860,132	2,678,676	3,151,760	272,035,168	0	0	933,486,616	2.0
5,134,423	1,220,260	0	17,756,885	45,920	0	49,450,982	0.1
8,702,656	893,580	34,788,985	11,862,146	146,816	0	105,531,688	0.2
0	0	0	9,912	0	0	1,167,173	0.0
46,107,837	110,624,988	126,902,999	531,485,912	6,899,823	0	1,746,968,625	3.7
8,149,304	8,447,421	36,932,746	130,135,890	1,193,751	0	363,463,512	0.8
1,361,283	3,459,807	9,309,187	68,930,814	0	0	185,466,797	0.4
318,645	16,000	241,608	524,316	0	0	4,430,670	0.0
8,006,601	723,438	694,140	5,537,030	0	0	57,963,236	0.1
8,425,614	34,114,455	19,317,640	245,982,969	0	0	508,572,735	1.1
19,846,390	63,863,867	60,407,678	79,746,304	5,706,072	0	497,524,584	1.0
0	0	0	628,589	0	0	125,990,421	0.3
0	0	0	0	0	0	2,363,135	0.0
0	0	0	0	0	0	1,193,535	0.0
16,418,993	12,728,140	9,795,757	63,722,064	0	0	247,187,318	0.5
210,522,316	1,119,412,566	68,530,536	457,105,087	255,819,663	0	5,910,237,978	12.4
10,649,529	67,418,491	6,633,419	51,511,899	0	0	330,959,094	0.7
89,728,723	880,997,713	70,051,816	776,052,127	178,973,443	0	6,052,243,756	12.7
1,305,720	63,847,382	378,979	1,505,193	4,908,605	0	89,741,110	0.2
0	13,905,724	0	75,440	0	0	14,032,025	0.0
4,477,179	23,796,465	85,757,989	127,096,171	210,600	0	325,774,206	0.7
351,649,642	123,708,222	67,112,069	230,959,418	20,699,000	0	7,118,674,831	15.0
0	0	4,340,000	85,320,459	0	0	3,352,924,848	7.0
635,885,000	0	0	35,400,000	0	0	692,305,000	1.5
0	16,055,051	0	836,267	835,896	0	23,384,057	0.1
150,000,000	0	29,447	4,000	0	7,370,399,590	7,605,576,235	16.0
0	0	0	0	0	0	346,810,000	0.7
0	0	0	0	0	0	1,044,144,361	2.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0
115,800	274,000	2,731,100	1,107,000	0	0	5,875,700	0.0
0	1,660,095,000	0	0	0	0	4,063,794,339	8.5
1,723,523,293	4,432,119,258	2,059,951,412	3,677,709,598	468,539,766	7,370,399,590	47,565,917,315	100.0
3.6	9.3	4.3	7.7	1.0	15.5	100.0	

第5表

特別会計歳出

会計		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道	小水力発電
1	報酬	122,900	0	12,928,322	0	0
2	給料	20,040,900	8,124,900	47,786,162	50,588,268	0
3	職員手当等	14,718,553	6,353,726	32,899,057	36,690,201	0
4	共済費	6,893,451	2,637,334	17,897,439	16,082,665	0
7	賃金	8,305,788	0	27,219,435	0	0
8	報償費	64,000	0	2,889,080	324,050	0
9	旅費	316,310	138,185	2,719,600	324,440	0
10	交際費	0	0	0	0	0
11	需用費	2,808,440	283,847	9,383,696	139,428,872	84,744
	消耗品費	1,073,859	182,327	4,859,556	10,253,343	0
	燃料費	46,663	14,040	525,889	7,206,881	0
	食糧費	0	0	71,940	1,863	0
	印刷製本費	1,687,918	87,480	3,664,265	85,320	0
	光熱水費	0	0	0	81,818,507	84,744
	修繕料	0	0	262,046	40,062,958	0
	賄材料費	0	0	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
12	役務費	12,086,520	2,599,569	39,497,736	16,071,026	153,960
13	委託料	79,923,549	6,138,404	189,589,181	485,383,661	830,868
14	使用料及び賃借料	4,096,656	0	3,959,895	3,501,808	152,236
15	工事請負費	0	0	0	886,991,984	0
16	原材料費	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	190,848	0
18	備品購入費	0	0	3,436,381	1,716,214	0
19	負担金補助及び交付金	7,101,538,747	680,511,814	8,028,092,964	88,077,136	0
20	扶助費	0	0	9,991,178	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	58,200,558	0
23	償還金利子及び割引料	29,968,368	1,684,000	81,092,854	1,603,521,116	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	82,033,396	0	90,799,849	0	8,235,000
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	48,222,200	0
28	繰出金	38,302,297	3,680,201	29,159,837	26,517,000	25,096,889
	合計	7,401,219,875	712,151,980	8,629,342,666	3,461,832,047	34,553,697

節 別 一 覧 表

(単位 : 円)

歌代の里	すこやか両津	五十里財産区	二宮財産区	新畑野財産区	真野財産区	合 計
0	2,277,600	75,200	59,300	25,700	54,000	15,543,022
138,859,548	121,288,740	0	0	0	0	386,688,518
99,840,153	100,352,825	0	0	0	0	290,854,515
52,880,737	47,570,658	0	0	0	0	143,962,284
63,657,932	56,825,012	0	0	0	0	156,008,167
80,600	0	0	0	0	0	3,357,730
82,690	119,620	16,300	12,000	6,450	10,600	3,746,195
0	0	0	0	0	0	0
39,634,679	26,055,939	0	0	0	0	217,680,217
12,920,394	7,959,649	0	0	0	0	37,249,128
568,767	1,904,780	0	0	0	0	10,267,020
4,000	5,434	0	0	0	0	83,237
80,784	30,780	0	0	0	0	5,636,547
0	7,000,295	0	0	0	0	88,903,546
731,889	2,231,484	0	0	0	0	43,288,377
24,714,534	0	0	0	0	0	24,714,534
614,311	6,923,517	0	0	0	0	7,537,828
0	0	0	0	0	0	0
1,093,708	1,998,666	0	0	0	0	73,501,185
13,646,321	68,090,196	0	2,307,960	1,591,603	0	847,501,743
9,644,101	11,451,528	0	0	0	0	32,806,224
464,400	905,364	0	11,188,240	0	0	899,549,988
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	190,848
9,709,088	847,220	0	0	0	0	15,708,903
31,746,110	25,778,706	0	87,000	15,000	9,000	15,955,856,477
0	0	0	0	0	0	9,991,178
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	58,200,558
30	83,695,242	0	0	0	0	1,799,961,610
0	0	0	0	0	0	0
0	0	46,371	1,227	0	28,233	181,144,076
0	0	0	0	0	0	0
8,200	65,400	0	0	0	0	48,295,800
3,726,000	22,463,000	0	0	0	0	148,945,224
465,074,297	569,785,716	137,871	13,655,727	1,638,753	101,833	21,289,494,462

第6表

一般会計歳入款・項別

款・項	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
市	税	5,213,226,916	5,207,528,432	5,241,296,023	10.4	11.3	10.7	0.1	△ 0.6	△ 3.1
市	民	2,057,032,039	2,039,155,330	2,071,251,886	4.1	4.4	4.2	0.9	△ 1.5	△ 4.3
	固 定 資 産 税	2,525,620,056	2,506,400,721	2,524,480,143	5.0	5.4	5.1	0.8	△ 0.7	△ 2.5
	軽 自 動 車 税	253,961,401	248,023,270	213,057,415	0.5	0.6	0.4	2.4	16.4	0.3
	市 た ば こ 税	350,411,820	379,951,374	395,782,829	0.7	0.8	0.8	△ 7.8	△ 4.0	△ 3.1
	入 湯 税	26,201,600	33,997,737	36,723,750	0.1	0.1	0.1	△ 22.9	△ 7.4	△ 5.8
	地 方 譲 与 税	490,494,000	492,274,001	496,806,008	1.0	1.1	1.0	△ 0.4	△ 0.9	4.9
	地方揮発油譲与税	142,125,000	143,789,001	150,906,008	0.3	0.3	0.3	△ 1.2	△ 4.7	6.4
	自動車重量譲与税	348,364,000	348,480,000	345,894,000	0.7	0.8	0.7	0.0	0.7	4.2
	航空機燃料譲与税	5,000	5,000	6,000	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 16.7	△ 25.0
	利子割交付金	8,555,000	4,627,000	9,050,000	0.0	0.0	0.0	84.9	△ 48.9	△ 6.4
	配当割交付金	20,460,000	14,118,000	25,771,000	0.0	0.0	0.1	44.9	△ 45.2	△ 22.4
	株式等譲渡所得割交付金	19,652,000	8,202,000	22,484,000	0.0	0.0	0.0	139.6	△ 63.5	27.5
	地方消費税交付金	997,527,000	995,291,000	1,142,117,000	2.0	2.2	2.3	0.2	△ 12.9	60.3
	ゴルフ場利用税交付金	1,996,676	2,257,024	2,360,250	0.0	0.0	0.0	△ 11.5	△ 4.4	6.2
	自動車取得税交付金	134,978,000	86,485,000	84,555,000	0.3	0.2	0.2	56.1	2.3	29.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,502,000	24,550,000	25,265,000	0.1	0.0	0.1	△ 4.3	△ 2.8	4.2
	地方特例交付金	11,221,000	10,589,000	10,198,000	0.0	0.0	0.0	6.0	3.8	2.3
	地方交付税	21,554,755,000	22,286,480,000	23,071,297,000	43.1	48.3	46.9	△ 3.3	△ 3.4	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	5,754,000	5,911,000	6,278,000	0.0	0.0	0.0	△ 2.7	△ 5.8	△ 1.5
	分担金及び負担金	211,381,539	215,504,303	316,920,472	0.4	0.5	0.7	△ 1.9	△ 32.0	△ 11.6
	分 担 金	27,612,832	22,208,859	33,047,941	0.0	0.0	0.1	24.3	△ 32.8	44.5
	負 担 金	183,768,707	193,295,444	283,872,531	0.4	0.5	0.6	△ 4.9	△ 31.9	△ 15.5
	使用料及び手数料	655,261,399	688,547,494	712,612,217	1.3	1.5	1.4	△ 4.8	△ 3.4	1.4
	使 用 料	398,425,029	416,439,270	434,240,607	0.8	0.9	0.9	△ 4.3	△ 4.1	3.9
	手 数 料	256,836,370	272,108,224	278,371,610	0.5	0.6	0.6	△ 5.6	△ 2.3	△ 2.2

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	28年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
国 庫 支 出 金	3,126,710,224	3,343,456,002	3,376,376,390	6.3	7.3	6.9	△ 6.5	△ 1.0	△ 19.4
国 庫 負 担 金	2,016,459,129	1,942,624,498	1,961,187,790	4.1	4.3	4.0	3.8	△ 0.9	2.4
国 庫 補 助 金	1,096,349,575	1,386,799,881	1,401,758,077	2.2	3.0	2.9	△ 20.9	△ 1.1	△ 37.9
委 託 金	13,901,520	14,031,623	13,430,523	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	4.5	△ 4.5
県 支 出 金	4,350,820,663	3,371,844,532	3,536,147,745	8.7	7.3	7.2	29.0	△ 4.6	18.7
県 負 担 金	944,040,701	881,435,578	883,334,419	1.9	1.9	1.8	7.1	△ 0.2	6.5
県 補 助 金	3,114,238,206	2,153,802,207	2,337,101,424	6.2	4.7	4.8	44.6	△ 7.8	30.2
委 託 金	142,541,756	186,606,747	165,711,902	0.3	0.4	0.3	△ 23.6	12.6	△ 18.7
県 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
財 産 収 入	171,558,267	279,288,455	183,613,977	0.3	0.6	0.4	△ 38.6	52.1	△ 81.1
財 産 運 用 収 入	123,608,110	122,473,762	164,118,108	0.2	0.3	0.3	0.9	△ 25.4	2.7
財 産 売 払 収 入	47,950,157	156,814,693	19,495,869	0.1	0.3	0.0	△ 69.4	704.3	△ 97.6
寄 附 金	137,991,577	165,559,107	160,279,003	0.3	0.4	0.3	△ 16.7	3.3	77.4
繰 入 金	4,132,964,250	1,203,329,738	1,155,404,970	8.3	2.6	2.4	243.5	4.1	△ 66.6
特別会計繰入金	148,945,224	123,322,151	124,065,615	0.3	0.3	0.3	20.8	△ 0.6	295.0
基金繰入金	3,984,019,026	1,080,007,587	1,031,339,355	8.0	2.3	2.1	268.9	4.7	△ 69.9
繰 越 金	1,504,864,952	1,453,572,915	1,835,176,656	3.0	3.1	3.7	3.5	△ 20.8	△ 8.4
諸 収 入	1,089,415,234	1,062,124,393	1,091,319,970	2.2	2.3	2.2	2.6	△ 2.7	△ 13.1
延滞金加算金 及び過料	4,790,110	8,788,142	9,811,947	0.0	0.0	0.0	△ 45.5	△ 10.4	18.2
市 預 金 利 子	237,630	413,889	1,563,796	0.0	0.0	0.0	△ 42.6	△ 73.5	10.8
貸付金元利収入	636,323,333	663,988,466	696,841,600	1.3	1.4	1.4	△ 4.2	△ 4.7	△ 11.7
受託事業収入	22,834,600	21,672,128	19,849,700	0.0	0.0	0.0	5.4	9.2	△ 3.0
雑 入	425,229,561	367,261,768	363,252,927	0.9	0.8	0.7	15.8	1.1	△ 16.7
市 債	6,171,620,000	5,216,509,000	6,641,890,000	12.3	11.3	13.5	18.3	△ 21.5	△ 12.0
一 般 会 計 合 計	50,034,709,697	46,138,048,396	49,147,218,681	100.0	100.0	100.0	8.4	△ 6.1	△ 8.3

第7表

特別会計歳入款別

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,245,510,068	1,331,858,817	1,446,607,703	15.9	16.7	17.3	△ 6.5	△ 7.9	△ 3.9
	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	746,040	837,500	923,213	0.0	0.0	0.0	△ 10.9	△ 9.3	1.2
	国庫支出金	1,701,316,487	1,458,716,386	1,528,798,255	21.7	18.3	18.4	16.6	△ 4.6	△ 10.3
	療養給付費等交付金	119,067,000	273,607,634	284,884,018	1.5	3.4	3.4	△ 56.5	△ 4.0	△ 28.0
	前期高齢者交付金	1,914,000,800	2,101,826,154	2,159,873,087	24.4	26.4	26.0	△ 8.9	△ 2.7	9.1
	県支出金	351,546,009	342,267,337	345,822,433	4.5	4.3	4.2	2.7	△ 1.0	△ 3.1
	共同事業交付金	1,612,594,836	1,559,126,410	1,623,439,239	20.6	19.6	19.5	3.4	△ 4.0	88.5
	財産収入	33,396	16,940	903	0.0	0.0	0.0	97.1	1776.0	4.9
	繰入金	580,360,000	561,070,000	578,206,000	7.4	7.0	6.9	3.4	△ 3.0	7.9
	繰越金	293,671,565	330,555,630	295,803,035	3.8	4.1	3.6	△ 11.2	11.7	110.3
	諸収入	11,761,414	14,775,254	57,243,218	0.2	0.2	0.7	△ 20.4	△ 74.2	651.2
合 計	7,830,607,615	7,974,658,062	8,321,601,104	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	△ 4.2	11.2	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	450,659,751	429,695,800	410,827,259	61.7	61.0	59.1	4.9	4.6	△ 6.8
	使用料及び手数料	77,300	78,000	104,300	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	△ 25.2	△ 4.4
	繰入金	253,062,000	256,072,000	261,476,000	34.7	36.3	37.6	△ 1.2	△ 2.1	1.9
	繰越金	15,009,301	10,180,034	12,892,446	2.1	1.5	1.9	47.4	△ 21.0	21.9
	諸収入	11,125,949	8,445,452	9,569,881	1.5	1.2	1.4	31.7	△ 11.7	△ 15.3
	合 計	729,934,301	704,471,286	694,869,886	100.0	100.0	100.0	3.6	1.4	△ 3.4
介護保険	保険料	1,489,526,833	1,493,579,647	1,482,244,270	16.6	16.9	17.1	△ 0.3	0.8	10.5
	使用料及び手数料	353,625	303,900	604,800	0.0	0.0	0.0	16.4	△ 49.8	108.3
	国庫支出金	2,406,039,364	2,243,053,859	2,262,216,685	26.8	25.5	26.2	7.3	△ 0.8	0.6
	支払基金交付金	2,265,414,000	2,265,560,000	2,191,600,000	25.2	25.7	25.4	0.0	3.4	△ 4.7
	県支出金	1,251,878,416	1,206,507,692	1,240,187,817	14.0	13.7	14.4	3.8	△ 2.7	1.1
	財産収入	29,849	23,580	23,715	0.0	0.0	0.0	26.6	△ 0.6	△ 32.2
	繰入金	1,355,870,000	1,267,005,000	1,234,950,000	15.1	14.4	14.3	7.0	2.6	△ 1.2
	繰越金	199,579,969	330,347,147	213,264,510	2.2	3.7	2.5	△ 39.6	54.9	84.8
	諸収入	7,411,995	7,703,016	7,544,664	0.1	0.1	0.1	△ 3.8	2.1	11.8
	合 計	8,976,104,051	8,814,083,841	8,632,636,461	100.0	100.0	100.0	1.8	2.1	1.7
下水道	分担金及び負担金	113,311,100	130,688,360	123,193,060	3.2	4.2	3.7	△ 13.3	6.1	6.4
	使用料及び手数料	610,570,777	612,567,094	608,731,417	17.0	19.9	18.0	△ 0.3	0.6	1.9
	国庫支出金	458,055,000	251,925,000	409,727,000	12.7	8.2	12.1	81.8	△ 38.5	△ 11.8
	県支出金	9,224,000	3,832,000	4,524,000	0.3	0.1	0.1	140.7	△ 15.3	△ 7.9
	繰入金	1,741,135,000	1,670,146,000	1,702,519,000	48.5	54.1	50.5	4.3	△ 1.9	△ 3.8
	繰越金	80,766,955	128,047,823	73,727,174	2.2	4.1	2.2	△ 36.9	73.7	24.8
	諸収入	22,312,710	48,367,089	43,249,000	0.6	1.6	1.3	△ 53.9	11.8	1079.9
	市債	556,400,000	239,700,000	408,300,000	15.5	7.8	12.1	132.1	△ 41.3	△ 6.5
合 計	3,591,775,542	3,085,273,366	3,373,970,651	100.0	100.0	100.0	16.4	△ 8.6	△ 2.3	

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
小水力発電	諸 収 入	34,553,697	—	—	100.0	—	—	皆増	—	—
	合 計	34,553,697	—	—	100.0	—	—	皆増	—	—
歌 代 の 里	サ ー ビ ス 収 入	418,478,598	415,730,449	408,141,279	88.9	89.0	89.9	0.7	1.9	△ 6.8
	使用料及び手数料	176,150	172,850	181,850	0.0	0.0	0.0	1.9	△ 4.9	△ 0.9
	県 支 出 金	15,813	23,343	6,543	0.0	0.0	0.0	△ 32.3	256.8	350.0
	財 産 収 入	0	1,067	3,849	0.0	0.0	0.0	皆減	△ 72.3	2.1
	繰 入 金	44,412,000	45,314,000	38,807,000	9.5	9.7	8.6	△ 2.0	16.8	41.3
	繰 越 金	6,725,708	5,367,928	6,269,602	1.4	1.2	1.4	25.3	△ 14.4	150.0
	諸 収 入	784,033	628,942	410,193	0.2	0.1	0.1	24.7	53.3	△ 24.3
	合 計	470,592,302	467,238,579	453,820,316	100.0	100.0	100.0	0.7	3.0	△ 3.2
す こ や か 両 津	サ ー ビ ス 収 入	343,061,083	349,023,290	369,549,246	58.0	61.5	64.2	△ 1.7	△ 5.6	△ 10.4
	使用料及び手数料	115,930	133,268	141,780	0.0	0.0	0.0	△ 13.0	△ 6.0	△ 8.4
	県 支 出 金	14,307	12,801	10,905	0.0	0.0	0.0	11.8	17.4	150.0
	繰 入 金	220,868,000	216,817,000	192,414,000	37.3	38.2	33.4	1.9	12.7	3.9
	繰 越 金	26,462,506	707,241	12,319,772	4.5	0.1	2.1	3,641.7	△ 94.3	1,697.3
	諸 収 入	943,169	1,349,984	1,618,497	0.2	0.2	0.3	△ 30.1	△ 16.6	△ 13.7
	合 計	591,464,995	568,043,584	576,054,200	100.0	100.0	100.0	4.1	△ 1.4	△ 4.0
五 十 里 財 産 区	財 産 収 入	186,341	266,779	1,014,995	40.5	72.8	96.8	△ 30.2	△ 73.7	398.0
	繰 越 金	273,354	99,442	33,365	59.5	27.2	3.2	174.9	198.0	183.4
	合 計	459,695	366,221	1,048,360	100.0	100.0	100.0	25.5	△ 65.1	386.3
二 一 宮 財 産 区	財 産 収 入	171,527	354,379	173,475	1.2	4.5	1.8	△ 51.6	104.3	△ 2.6
	繰 入 金	0	0	141,000	0.0	0.0	1.5	—	皆減	△ 68.3
	繰 越 金	2,499,176	515,117	17,257	17.3	6.6	0.2	385.2	2,885.0	113.9
	諸 収 入	11,746,200	6,948,600	9,321,680	81.5	88.9	96.5	69.0	△ 25.5	△ 30.9
	合 計	14,416,903	7,818,096	9,653,412	100.0	100.0	100.0	84.4	△ 19.0	△ 31.6
新 畑 野 財 産 区	分担金及び負担金	19,450	22,040	26,960	1.0	0.8	0.8	△ 11.8	△ 18.2	2.0
	財 産 収 入	339,142	284,743	434,743	17.0	9.8	12.4	19.1	△ 34.5	△ 67.7
	繰 越 金	548,204	807,209	1,077,059	27.5	27.7	30.6	△ 32.1	△ 25.1	400.0
	諸 収 入	1,087,560	1,796,040	1,977,480	54.5	61.7	56.2	△ 39.4	△ 9.2	△ 57.5
	合 計	1,994,356	2,910,032	3,516,242	100.0	100.0	100.0	△ 31.5	△ 17.2	△ 43.6
真 野 財 産 区	財 産 収 入	264,435	172,593	172,908	66.7	10.6	34.0	53.2	△ 0.2	△ 2.4
	繰 越 金	132,229	396,337	336,155	33.3	24.4	66.0	△ 66.6	17.9	26.8
	諸 収 入	0	1,058,400	0	0.0	65.0	0.0	皆減	—	皆減
	合 計	396,664	1,627,330	509,063	100.0	100.0	100.0	△ 75.6	219.7	△ 90.6

第8表

一般会計歳出款・項別

款・項	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
議 会 費		188,678,542	184,410,951	205,507,889	0.4	0.4	0.4	2.3	△ 10.3	△ 0.7
総 務 費		7,675,368,511	7,026,616,108	7,791,431,603	16.2	15.7	16.4	9.2	△ 9.8	△ 12.4
総 務 管 理 費		7,235,431,960	6,469,852,358	7,262,029,334	15.2	14.5	15.2	11.8	△ 10.9	△ 13.6
徴 税 費		204,455,473	256,630,241	259,276,177	0.5	0.6	0.5	△ 20.3	△ 1.0	△ 0.9
戸籍住民基本台帳費		142,777,614	117,467,659	126,833,130	0.3	0.2	0.3	21.5	△ 7.4	30.5
選 挙 費		46,502,923	135,244,174	69,095,914	0.1	0.3	0.1	△ 65.6	95.7	9.5
統 計 調 査 費		11,742,832	13,285,186	40,927,945	0.0	0.0	0.1	△ 11.6	△ 67.5	34.2
監 査 委 員 費		34,457,709	34,136,490	33,269,103	0.1	0.1	0.1	0.9	2.6	2.5
民 生 費		11,207,176,524	10,629,538,817	10,111,204,671	23.6	23.8	21.2	5.4	5.1	3.3
社 会 福 祉 費		5,845,759,169	6,147,258,387	5,808,735,705	12.3	13.8	12.2	△ 4.9	5.8	△ 2.0
児 童 福 祉 費		4,631,286,887	3,822,665,208	3,612,609,939	9.7	8.5	7.6	21.2	5.8	14.1
生 活 保 護 費		692,702,711	623,318,121	655,935,983	1.5	1.4	1.4	11.1	△ 5.0	0.2
国民年金事務取扱費		36,765,886	36,000,161	33,621,084	0.1	0.1	0.1	2.1	7.1	△ 17.4
災 害 救 助 費		661,871	296,940	301,960	0.0	0.0	0.0	122.9	△ 1.7	△ 14.4
衛 生 費		4,715,911,695	4,084,519,602	4,398,499,635	9.9	9.2	9.2	15.5	△ 7.1	△ 11.3
保 健 衛 生 費		2,092,056,498	1,749,660,871	2,037,825,220	4.4	3.9	4.3	19.6	△ 14.1	△ 15.6
清 掃 費		2,189,581,742	1,915,551,351	1,854,449,354	4.6	4.3	3.9	14.3	3.3	△ 8.7
医 療 推 進 費		434,273,455	419,307,380	506,225,061	0.9	1.0	1.1	3.6	△ 17.2	△ 1.4
労 働 費		13,729,350	14,633,592	61,997,693	0.0	0.0	0.1	△ 6.2	△ 76.4	233.1
農 林 水 産 業 費		4,032,809,776	3,747,130,772	3,880,902,230	8.5	8.4	8.2	7.6	△ 3.4	△ 22.2
農 業 費		2,903,921,989	2,712,814,021	2,980,572,606	6.1	6.1	6.2	7.0	△ 9.0	△ 29.5
林 業 費		238,231,072	194,722,413	190,411,119	0.5	0.4	0.4	22.3	2.3	△ 12.1
水 産 業 費		890,656,715	839,594,338	709,918,505	1.9	1.9	1.5	6.1	18.3	29.6
商 工 費		1,723,523,293	1,548,621,001	1,829,178,363	3.6	3.5	3.8	11.3	△ 15.3	5.8

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
土 木 費	4,432,119,258	4,251,629,737	4,109,117,414	9.3	9.5	8.6	4.2	3.5	△ 7.8
土 木 管 理 費	471,830,817	476,080,546	359,302,640	1.0	1.1	0.8	△ 0.9	32.5	△ 17.4
道 路 橋 り ょ う 費	1,893,423,922	1,668,809,588	1,563,336,948	4.0	3.7	3.3	13.5	6.7	△ 9.5
河 川 費	96,176,280	92,888,317	132,935,119	0.2	0.2	0.3	3.5	△ 30.1	57.2
港 湾 費	21,276,792	24,420,445	20,984,594	0.0	0.1	0.0	△ 12.9	16.4	△ 58.5
都 市 計 画 費	118,014,100	149,552,741	99,520,300	0.2	0.3	0.2	△ 21.1	50.3	64.2
下 水 道 費	1,660,095,000	1,641,751,000	1,651,640,000	3.5	3.7	3.5	1.1	△ 0.6	△ 4.0
住 宅 費	171,302,347	198,127,100	281,397,813	0.4	0.4	0.6	△ 13.5	△ 29.6	△ 26.0
消 防 費	2,059,951,412	1,964,810,191	2,592,004,318	4.3	4.4	5.4	4.8	△ 24.2	3.3
教 育 費	3,677,709,598	3,614,055,744	4,662,828,949	7.7	8.1	9.8	1.8	△ 22.5	△ 18.6
教 育 総 務 費	463,069,513	476,159,560	487,825,011	1.0	1.1	1.0	△ 2.7	△ 2.4	19.1
小 学 校 費	925,648,451	995,152,743	1,142,776,823	2.0	2.2	2.4	△ 7.0	△ 12.9	6.7
中 学 校 費	351,001,631	429,761,482	455,263,500	0.7	1.0	1.0	△ 18.3	△ 5.6	△ 65.3
幼 稚 園 費	61,064,076	103,957,442	56,938,035	0.1	0.2	0.1	△ 41.3	82.6	4.2
社 会 教 育 費	874,458,404	730,114,386	803,482,976	1.8	1.6	1.7	19.8	△ 9.1	14.1
保 健 体 育 費	1,002,467,523	878,910,131	1,716,542,604	2.1	2.0	3.6	14.1	△ 48.8	△ 21.1
災 害 復 旧 費	468,539,766	83,043,361	418,281,756	1.0	0.2	0.9	464.2	△ 80.1	△ 36.6
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	260,148,801	60,244,386	183,148,674	0.5	0.1	0.4	331.8	△ 67.1	△ 40.3
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	206,113,245	22,798,975	235,133,082	0.5	0.1	0.5	804.0	△ 90.3	△ 33.4
そ の 他 公 共 施 設・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	1,771,200	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	506,520	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
公 債 費	7,370,399,590	7,484,173,568	7,632,691,245	15.5	16.8	16.0	△ 1.5	△ 1.9	△ 2.8
一 般 会 計 合 計	47,565,917,315	44,633,183,444	47,693,645,766	100.0	100.0	100.0	6.6	△ 6.4	△ 7.9

第9表

特別会計歳出款別

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
国民健康保険	総務費	77,891,104	76,970,117	80,885,458	1.1	1.0	1.0	1.2	△ 4.8	5.4
	保険給付費	4,423,844,512	4,557,593,204	4,729,547,511	59.8	59.3	59.2	△ 2.9	△ 3.6	△ 1.2
	後期高齢者等 支援金	817,858,238	824,266,314	872,579,736	11.1	10.7	10.9	△ 0.8	△ 5.5	△ 3.5
	前期高齢者等 納付金	3,026,544	582,225	572,183	0.0	0.0	0.0	419.8	1.8	△ 17.8
	老人保健拠出金	21,409	33,643	42,819	0.0	0.0	0.0	△ 36.4	△ 21.4	0.0
	介護納付金	311,959,845	305,393,625	338,183,191	4.2	4.0	4.2	2.2	△ 9.7	△ 17.7
	共同事業拠出金	1,548,935,807	1,598,767,021	1,586,029,996	20.9	20.8	19.8	△ 3.1	0.8	99.3
	保健事業費	67,378,355	68,565,251	68,034,696	0.9	0.9	0.9	△ 1.7	0.8	1.2
	基金積立金	82,033,396	181,988,940	184,536,000	1.1	2.4	2.3	△ 54.9	△ 1.4	21,432,652.6
	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸支出金	68,270,665	66,826,157	130,633,884	0.9	0.9	1.7	2.2	△ 48.8	△ 10.3
合計	7,401,219,875	7,680,986,497	7,991,045,474	100.0	100.0	100.0	△ 3.6	△ 3.9	11.1	
後期高齢者医療	総務費	26,275,965	33,152,890	34,601,448	3.7	4.8	5.0	△ 20.7	△ 4.2	3.8
	後期高齢者医療 広域連合納付金	680,511,814	655,010,861	647,581,358	95.6	95.0	94.6	3.9	1.1	△ 3.6
	諸支出金	5,364,201	1,298,234	2,507,046	0.7	0.2	0.4	313.2	△ 48.2	50.1
	合計	712,151,980	689,461,985	684,689,852	100.0	100.0	100.0	3.3	0.7	△ 3.1
介護保険	総務費	199,003,901	173,275,505	179,168,282	2.3	2.0	2.2	14.8	△ 3.3	5.2
	保険給付費	7,940,430,388	7,892,402,659	7,709,387,895	92.0	91.6	92.9	0.6	2.4	△ 1.3
	地域支援事業費	288,855,837	221,450,998	212,190,196	3.3	2.6	2.5	30.4	4.4	5.2
	基金積立金	90,799,849	99,450,580	57,534,000	1.1	1.2	0.7	△ 8.7	72.9	164,343.9
	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸支出金	110,252,691	227,924,130	144,008,941	1.3	2.6	1.7	△ 51.6	58.3	59.6
	合計	8,629,342,666	8,614,503,872	8,302,289,314	100.0	100.0	100.0	0.2	3.8	0.3

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
下水道	下 水 道 費	1,778,664,826	1,348,342,880	1,647,528,611	51.4	44.9	50.8	31.9	△ 18.2	△ 9.4
	農 業 集 落 排 水 費	4,889,888	4,614,661	4,653,024	0.1	0.2	0.1	6.0	△ 0.8	△ 19.7
	漁 業 集 落 排 水 費	48,643,959	33,031,522	36,598,305	1.4	1.1	1.1	47.3	△ 9.7	0.1
	公 債 費	1,603,116,374	1,578,014,348	1,557,142,888	46.3	52.5	48.0	1.6	1.3	2.6
	諸 支 出 金	26,517,000	40,503,000	0	0.8	1.3	0.0	△ 34.5	—	—
	合 計	3,461,832,047	3,004,506,411	3,245,922,828	100.0	100.0	100.0	15.2	△ 7.4	△ 3.9
小水力発電	農 林 水 産 費	34,553,697	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	合 計	34,553,697	—	—	100.0	—	—	—	—	—
歌代の里	特 別 養 護 費	461,348,297	458,144,871	448,452,388	99.2	99.5	100.0	0.7	2.2	△ 3.0
	諸 支 出 金	3,726,000	2,368,000	0	0.8	0.5	0.0	57.3	—	—
	合 計	465,074,297	460,512,871	448,452,388	100.0	100.0	100.0	1.0	2.7	△ 3.0
すこやか両津	介 護 老 人 費	463,627,474	457,885,836	488,958,629	81.4	84.5	85.0	1.3	△ 6.4	△ 1.7
	公 債 費	83,695,242	83,695,242	86,388,330	14.7	15.5	15.0	0.0	△ 3.1	△ 4.5
	諸 支 出 金	22,463,000	—	—	3.9	—	—	—	—	—
	合 計	569,785,716	541,581,078	575,346,959	100.0	100.0	100.0	5.2	△ 5.9	△ 15.2
五十里財産区	管 理 会 費	91,500	91,500	65,600	66.4	98.5	6.9	0.0	39.5	△ 43.4
	総 務 費	46,371	1,367	883,318	33.6	1.5	93.1	3,292.2	△ 99.8	1,233.6
	合 計	137,871	92,867	948,918	100.0	100.0	100.0	48.5	△ 90.2	420.7
二宮財産区	管 理 会 費	71,300	84,100	71,800	0.5	1.6	0.8	△ 15.2	17.1	△ 44.7
	総 務 費	88,227	36,220	166,175	0.7	0.7	1.8	143.6	△ 78.2	206.5
	造 林 事 業 費	13,496,200	5,198,600	8,900,320	98.8	97.7	97.4	159.6	△ 41.6	△ 36.1
	合 計	13,655,727	5,318,920	9,138,295	100.0	100.0	100.0	156.7	△ 41.8	△ 35.2
新畑野財産区	管 理 会 費	32,150	32,000	32,000	1.9	1.4	1.2	0.5	0.0	19.4
	総 務 費	519,043	533,788	699,553	31.7	22.6	25.8	△ 2.8	△ 23.7	44.6
	造 林 事 業 費	1,087,560	1,796,040	1,977,480	66.4	76.0	73.0	△ 39.4	△ 9.2	△ 57.5
	合 計	1,638,753	2,361,828	2,709,033	100.0	100.0	100.0	△ 30.6	△ 12.8	△ 47.5
真野財産区	管 理 会 費	64,600	83,500	77,000	63.4	5.6	68.3	△ 22.6	8.4	9.2
	総 務 費	37,233	353,201	35,726	36.6	23.6	31.7	△ 89.5	888.6	0.0
	造 林 事 業 費	0	1,058,400	0	0.0	70.8	0.0	皆減	—	皆減
	合 計	101,833	1,495,101	112,726	100.0	100.0	100.0	△ 93.2	1,226.3	△ 97.8